

平成 2 6 年 度

四日市市歳入歳出決算審査意見書

四日市市監査委員

監 査 第 32 号
平成27年8月14日

四日市市長 田 中 俊 行 様

四日市市監査委員	伊 藤 晃
同	廣 田 正文
同	中 村 久雄
同	樋 口 龍馬

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項の規定により、平成26年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区の歳入歳出決算について決算附属書類と併せ審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成26年度四日市市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 歳入歳出決算額	2
(2) 決算収支状況等	3
(3) 財政状況	6
2 一般会計	10
(1) 概要	10
(2) 歳入	11
ア 歳入の概況	11
イ 科目別歳入	19
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	21
第3款 利子割交付金	21
第4款 配当割交付金	22
第5款 株式等譲渡所得割交付金	22
第6款 地方消費税交付金	22
第7款 ゴルフ場利用税交付金	23
第8款 自動車取得税交付金	23
第9款 地方特例交付金	23
第10款 地方交付税	24
第11款 交通安全対策特別交付金	24
第12款 分担金及び負担金	25
第13款 使用料及び手数料	25
第14款 国庫支出金	26
第15款 県支出金	26
第16款 財産収入	27
第17款 寄附金	27
第18款 繰入金	28
第19款 繰越金	28
第20款 諸収入	28
第21款 市 債	29
(3) 歳出	30
ア 歳出の概況	30
イ 科目別歳出	36

第1款	議 会 費	3 6
第2款	総 務 費	3 6
第3款	民 生 費	3 7
第4款	衛 生 費	3 7
第5款	労 働 費	3 8
第6款	農林水産業費	3 8
第7款	商 工 費	3 9
第8款	土 木 費	3 9
第9款	消 防 費	4 0
第10款	教 育 費	4 0
第11款	公 債 費	4 1
第12款	予 備 費	4 1
第13款	災 害 復 旧 費	4 1
3	特 別 会 計	4 2
(1)	概 要	4 2
(2)	会 計 別 決 算 状 況	4 8
ア	競 輪 事 業 特 別 会 計	4 8
イ	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5 0
ウ	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場 特 別 会 計	5 2
エ	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5 3
オ	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	5 4
カ	公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	5 5
キ	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	5 6
ク	介 護 保 険 特 別 会 計	5 7
ケ	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	5 9
4	桜 財 産 区	6 0
5	財 産 に 関 する 調 書	6 1
6	ま と め	6 2
7	意 見	6 5
	平成26年度四日市市歳入歳出決算審査資料	7 1

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

(注2) 本文各表中の金額は原則として円単位で表示した。

千円単位で表示したものは、原則として単位未満は切り捨てた。

(注3) 比率(%)は、原則として各計数の小数点第2位を四捨五入した。

従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※この決算審査意見書は、四日市市ホームページ (<http://www5.city.yokkaichi.mie.jp>)
で公表しています。

平成26年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度	四日市市一般会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度	四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成27年7月16日～平成27年8月7日

第3 審査の方法

審査に際しては、各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合しており、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、財政運営等について、特に配慮されたい点を「7 意見」で述べるが、それぞれ必要な是正改善措置を講ぜられるよう要望する。

予算の執行状況等は、以下のとおりである。

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

平成 26 年度の一般会計及び特別会計（9 会計）の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。

区 分			平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	対前年度比較（増△減）	
					差 引 額	増減率
歳 入	予算現額	一般会計	円 111,450,288,229	円 107,451,341,946	円 3,998,946,283	% 3.7
		特別会計	81,147,459,040	76,282,933,330	4,864,525,710	6.4
		計	192,597,747,269	183,734,275,276	8,863,471,993	4.8
	決算額	一般会計	111,419,209,298	107,239,673,094	4,179,536,204	3.9
		特別会計	80,760,113,154	76,466,098,724	4,294,014,430	5.6
		計	192,179,322,452	183,705,771,818	8,473,550,634	4.6
	予算現額に 対する割合	一般会計	100.0%	99.8%	—	—
		特別会計	99.5%	100.2%	—	—
		計	99.8%	100.0%	—	—
歳 出	予算現額	一般会計	111,450,288,229	107,451,341,946	3,998,946,283	3.7
		特別会計	81,147,459,040	76,282,933,330	4,864,525,710	6.4
		計	192,597,747,269	183,734,275,276	8,863,471,993	4.8
	決算額	一般会計	108,962,375,668	104,340,173,817	4,622,201,851	4.4
		特別会計	77,189,322,364	72,683,032,858	4,506,289,506	6.2
		計	186,151,698,032	177,023,206,675	9,128,491,357	5.2
	予算現額に 対する割合	一般会計	97.8%	97.1%	—	—
		特別会計	95.1%	95.3%	—	—
		計	96.7%	96.3%	—	—
形式収支 〔歳入歳出 差引額〕	一般会計	2,456,833,630	2,899,499,277	△ 442,665,647	△15.3	
	特別会計	3,570,790,790	3,783,065,866	△ 212,275,076	△ 5.6	
	計	6,027,624,420	6,682,565,143	△ 654,940,723	△ 9.8	

平成 26 年度の予算現額の総額は、1,925 億 9,774 万円で、歳入決算額の総額は、1,921 億 7,932 万円（一般会計 1,114 億 1,920 万円、特別会計 807 億 6,011 万円）、歳出決算額の総額は、1,861 億 5,169 万円（一般会計 1,089 億 6,237 万円、特別会計 771 億 8,932 万円）である。

対前年度比較については、歳入は 84 億 7,355 万円（4.6%）の増加、歳出は 91 億 2,849 万円

(5.2%)の増加となった。

予算現額に対する割合は、歳入99.8%、歳出96.7%である。

次に、形式収支（歳入歳出差引額）は、60億2,762万円（一般会計24億5,683万円、特別会計35億7,079万円）で、前年度に比較して6億5,494万円（△9.8%）減少している。その主な内訳は、介護保険特別会計で1億2,746万円増加したものの、一般会計で4億4,266万円、国民健康保険特別会計で3億8,091万円減少したことによる。

（２）決算収支状況等

ア 決算収支

一般会計及び特別会計を合計した決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較（増△減）		
				差 引 額	増減率	
形式収支 〔歳入歳出〕 〔差引額〕	一般会計	円 2,456,833,630	円 2,899,499,277	円 △442,665,647	% △15.3	
	特別会計	3,570,790,790	3,783,065,866	△212,275,076	△5.6	
	計	6,027,624,420	6,682,565,143	△654,940,723	△9.8	
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許 費繰越額	一般会計	349,042,503	442,123,370	△93,080,867	△21.1
		特別会計	0	94,388	△94,388	皆減
		計	349,042,503	442,217,758	△93,175,255	△21.1
	事故繰越 し繰越額	一般会計	0	243,150	△243,150	皆減
		特別会計	0	10,017,000	△10,017,000	皆減
		計	0	10,260,150	△10,260,150	皆減
	計	一般会計	349,042,503	442,366,520	△93,324,017	△21.1
		特別会計	0	10,111,388	△10,111,388	皆減
		計	349,042,503	452,477,908	△103,435,405	△22.9
実質収支額	一般会計	2,107,791,127	2,457,132,757	△349,341,630	△14.2	
	特別会計	3,570,790,790	3,772,954,478	△202,163,688	△5.4	
	計	5,678,581,917	6,230,087,235	△551,505,318	△8.9	
単年度収支額	一般会計	△349,341,630	529,348,005	△878,689,635	△166.0	
	特別会計	△202,163,688	△236,589,141	34,425,453	14.6	
	計	△551,505,318	292,758,864	△844,264,182	△288.4	

当年度の形式収支（歳入歳出差引額）の総額は、60億2,762万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億4,904万円を差し引いた実質収支額は56億7,858万円の黒字である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、前年度の2億9,275万円に対し、8億4,426万円減の△5億5,150万円となった。

なお、会計別の決算収支は資料第1表（72頁）、会計別の決算額は資料第2表（74頁）のとおりである。

イ 不納欠損額及び収入未済額

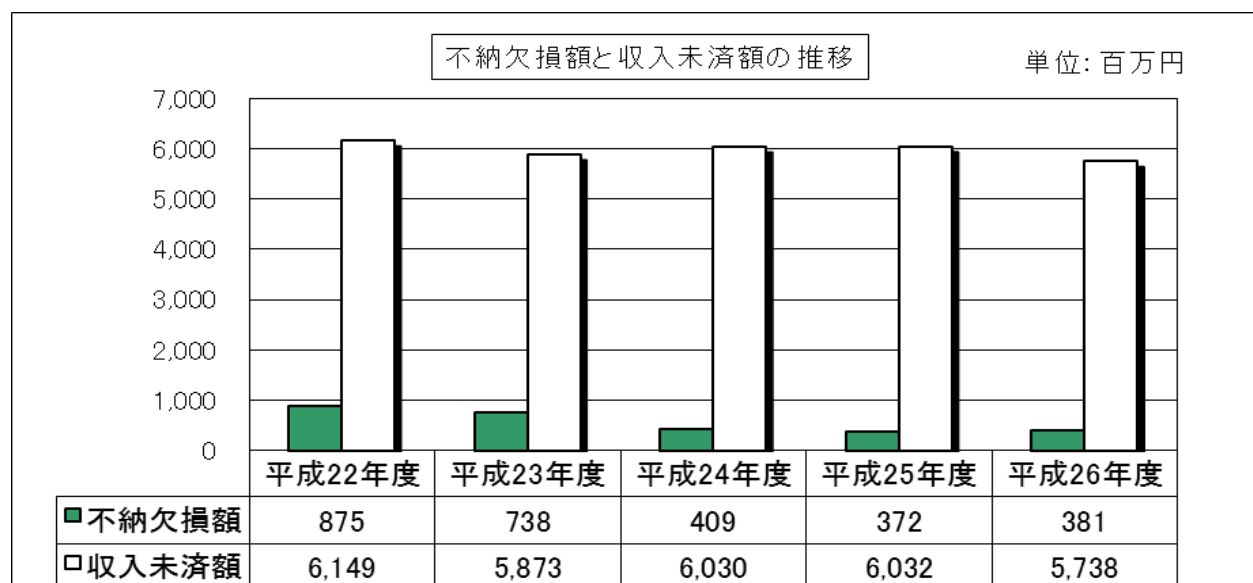
一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	164,217,882	186,659,513	△ 22,441,631	△ 12.0
	特別会計	216,816,924	186,306,640	30,510,284	16.4
	計	381,034,806	372,966,153	8,068,653	2.2
収入未済額	一般会計	2,583,751,194	2,798,705,516	△ 214,954,322	△ 7.7
	特別会計	3,155,073,071	3,234,262,593	△ 79,189,522	△ 2.4
	計	5,738,824,265	6,032,968,109	△ 294,143,844	△ 4.9

不納欠損額の総額は、3億8,103万円で、前年度と比較すると806万円（2.2%）増加した。その主な要因は、一般会計で2,244万円減少したものの、国民健康保険特別会計で2,319万円、介護保険特別会計で747万円増加したことによる。

収入未済額の総額は、57億3,882万円で、前年度と比較すると2億9,414万円（△4.9%）減少した。その主な要因は、一般会計で2億1,495万円、国民健康保険特別会計で8,366万円減少したことによる。

なお、会計別の不納欠損額及び収入未済額は、資料第3表（76頁）のとおりである。これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



ウ 翌年度繰越額及び不用額

一般会計及び特別会計の歳出における翌年度繰越額及び不用額の状況は、次表のとおりである。

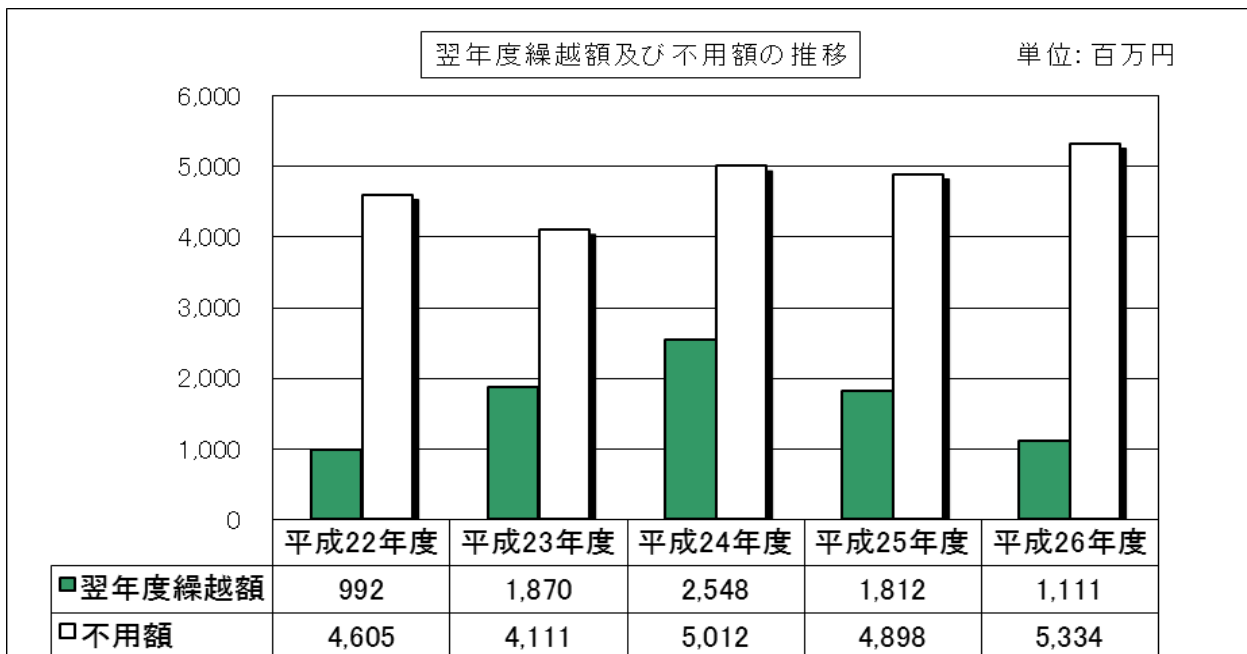
区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	1,111,310,661	1,528,719,229	△ 417,408,568	△ 27.3
	特別会計	0	283,590,040	△ 283,590,040	皆減
	計	1,111,310,661	1,812,309,269	△ 700,998,608	△ 38.7
不 用 額	一般会計	1,376,601,900	1,582,448,900	△ 205,847,000	△ 13.0
	特別会計	3,958,136,676	3,316,310,432	641,826,244	19.4
	計	5,334,738,576	4,898,759,332	435,979,244	8.9

翌年度繰越額の総額は11億1,131万円であり、前年度と比較すると7億99万円（△38.7%）の減少である。その要因は、一般会計で4億1,740万円、農業集落排水事業特別会計で2億7,357万円、土地区画整理事業特別会計で1,001万円減少したことによる。

不用額の総額は、53億3,473万円であり、前年度と比較すると4億3,597万円（8.9%）の増加である。その主な要因は、競輪事業特別会計で4億6,859万円、一般会計で2億584万円減少したものの、介護保険特別会計で6億2,848万円、国民健康保険特別会計で4億4,084万円増加したことによる。

なお、会計別の翌年度繰越額及び不用額は、資料第4表（78頁）のとおりである。

これらの過去5年間の推移は、次図のとおりである。



(3) 財政状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計(注1)を基準とした「経常収支比率」「公債費負担比率」及び「実質収支比率」は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	比較都市 (注2)
基準財政収入額	45,283,476	48,917,535	49,930,308	49,435,086	49,827,488	42,769,051
基準財政需要額	46,708,239	49,427,748	50,291,463	50,130,413	50,257,035	51,885,879
標準財政規模	65,045,111	68,422,072	69,539,493	69,836,086	69,301,444	71,101,760
財政力指数	1.063	1.019	0.984	0.990	0.990	0.830
経常収支比率(%)	86.0	84.2	86.9	86.3	88.9	89.7
公債費負担比率(%)	16.9	16.4	17.3	16.5	15.5	14.7
実質収支比率(%)	3.4	3.3	2.8	3.6	3.1	5.0

(注1) 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の各特別会計を純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除)した決算統計上の会計のこと。

(注2) 比較都市については、本市のほか中核市もしくは中核市の要件を満たす都市のうち概ね人口30万人~35万人の都市、及び東海3県の中核市、合計15都市とし、その平成25年度決算の単純平均値を計上している。

<比較都市> 青森市、秋田市、前橋市、川崎市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、高知市、久留米市、越谷市、吹田市、春日井市

各都市の財政状況一覧表は参考資料(88頁)のとおりである。

【用語説明】

(ア) 財政力指数 = 単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 = $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債 (特例分)}} \right) \times 100$

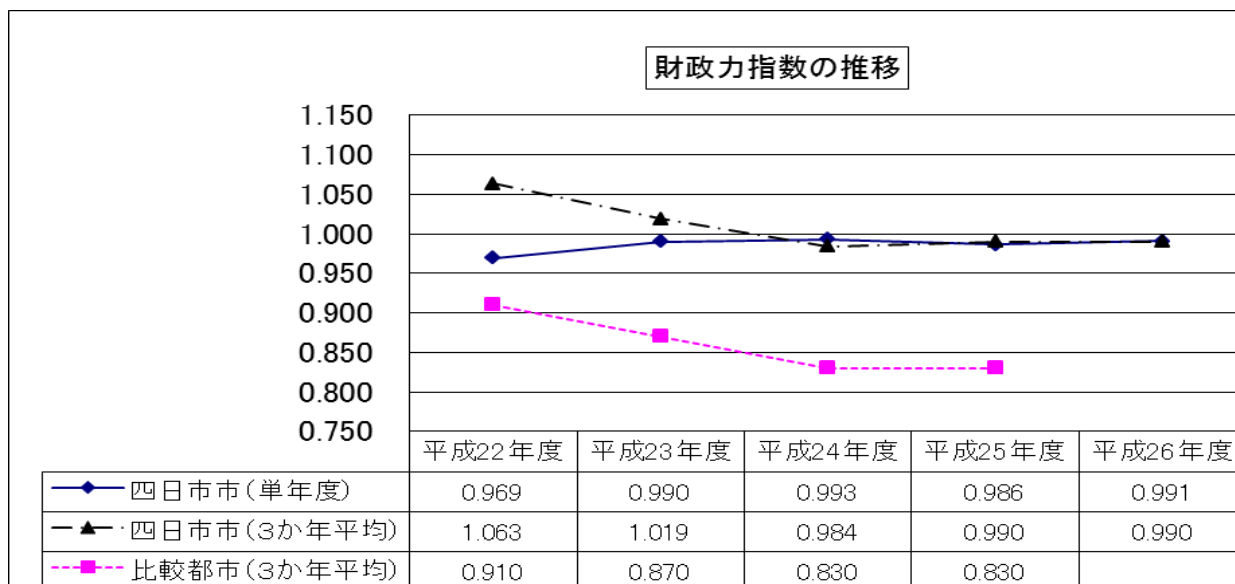
(ウ) 公債費負担比率 = $\left(\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \right) \times 100$

(エ) 実質収支比率 = $\left(\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3か年平均で示される財政力指数は0.990で、前年度と同じである。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、0.991（前年度0.986）となっている。

過去5年間の財政力指数の推移は、次図のとおりである。



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。

当年度の経常収支比率は、88.9%で、前年度を2.6ポイント上回っている。

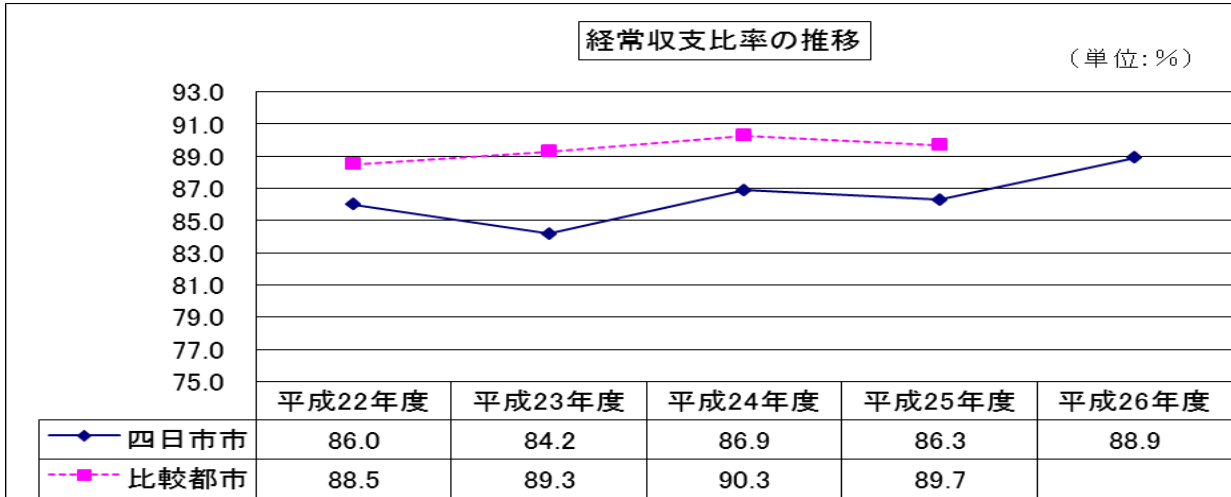
経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人 件 費	21.8	20.6	20.5	20.5	20.6
物 件 費	14.9	15.3	15.4	15.7	16.6
維持補修費	1.9	2.0	1.9	2.1	2.5
扶 助 費	8.3	8.6	9.3	9.0	9.8
補 助 費 等	13.1	12.6	13.2	13.1	14.1
公 債 費	18.6	17.9	18.9	17.9	17.0
そ の 他	7.4	7.3	7.6	8.0	8.3
計	86.0	84.2	86.9	86.3	88.9

経常収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成25年度の比較都市15市（平均値89.7%）の比率の分布をみると、90%以上が6市、85%以上90%未満が8市、80%以上85%未満が1市となっている。



※ 都市にあっては、75%以下が望ましく、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。

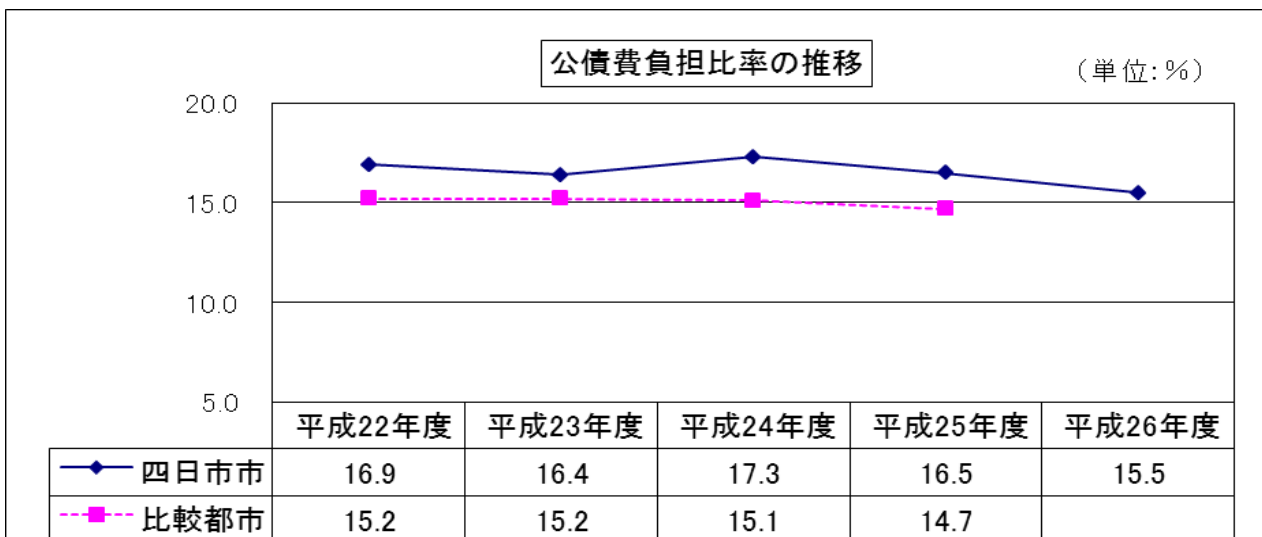
(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費と一般財源の関係を見るための指標として用いられる。公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表し、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示している。

当年度の公債費負担比率は、15.5%で、前年度を1.0ポイント下回っている。

公債費負担比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成25年度の比較都市（平均値14.7%）の比率の分布をみると、20%以上が1市、19%台が1市、17%台が1市、16%台が1市、15%台が2市、14%台が3市、13%台が2市、12%台が1市、10%台が1市、10%未満が2市となっている。



※ 15%以上で警戒ラインとされている。

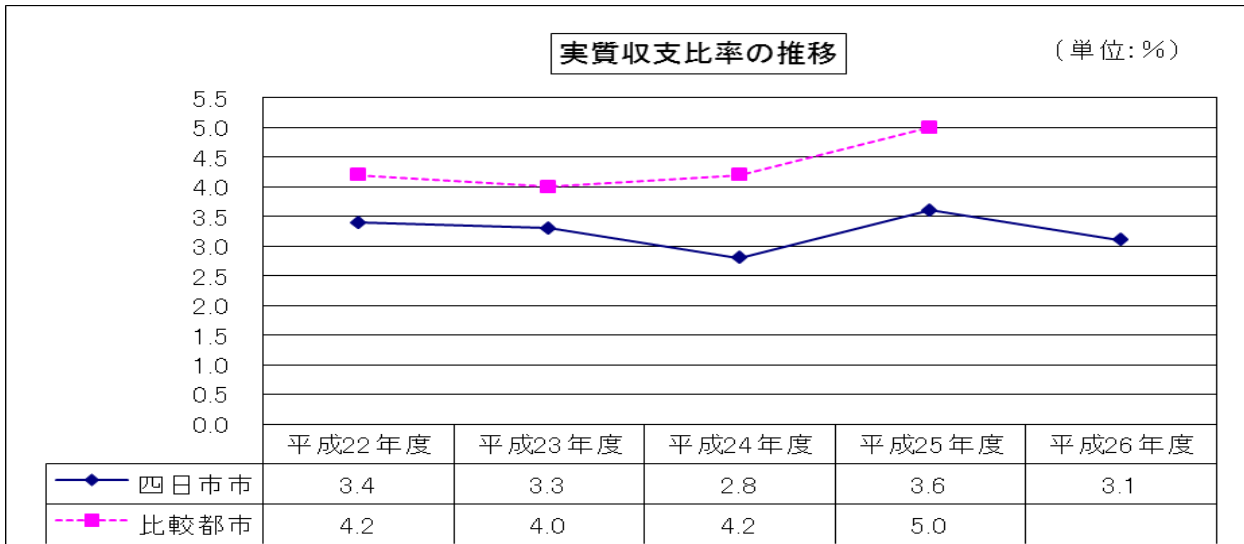
(工) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。

当年度の実質収支比率は3.1%で、前年度を0.5ポイント下回っている。

実質収支比率の過去5年間の推移は、次図のとおりである。

平成25年度の比較都市（平均値5.0%）の比率の分布をみると、10%以上が1市、8%台が1市、7%台が3市、6%台が1市、5%台が1市、3%台が4市、2%台が3市、2%未満が1市となっている。



※ 地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 概要

平成26年度の一般会計の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
歳 入	予 算 現 額	円 111,450,288,229	円 107,451,341,946	円 3,998,946,283	% 3.7
	決 算 額	111,419,209,298	107,239,673,094	4,179,536,204	3.9
	予算現額に対する割合	100.0%	99.8%	—	—
歳 出	予 算 現 額	111,450,288,229	107,451,341,946	3,998,946,283	3.7
	決 算 額	108,962,375,668	104,340,173,817	4,622,201,851	4.4
	予算現額に対する割合	97.8%	97.1%	—	—
形式収支（歳入歳出差引額）		2,456,833,630	2,899,499,277	△442,665,647	△15.3
越 翌 す 年 べ 度 き へ 財 繰 源 り	繰越明許費繰越額	349,042,503	442,123,370	△93,080,867	△21.1
	事故繰越し繰越額	0	243,150	△243,150	皆減
	計	349,042,503	442,366,520	△93,324,017	△21.1
実 質 収 支 額		2,107,791,127	2,457,132,757	△349,341,630	△14.2
単年度収支額		△349,341,630	529,348,005	△878,689,635	△166.0

決算額は、歳入1,114億1,920万円、歳出1,089億6,237万円で、この決算額は前年度と比較すると歳入で41億7,953万円（3.9%）の増加、歳出で46億2,220万円（4.4%）の増加となっており、予算現額に対する割合は、歳入100.0%、歳出97.8%である。

形式収支（歳入歳出差引額）は、24億5,683万円であり、前年度と比較すると4億4,266万円（△15.3%）の減少となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、21億779万円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は3億4,934万円の赤字となっている。

(2) 歳 入

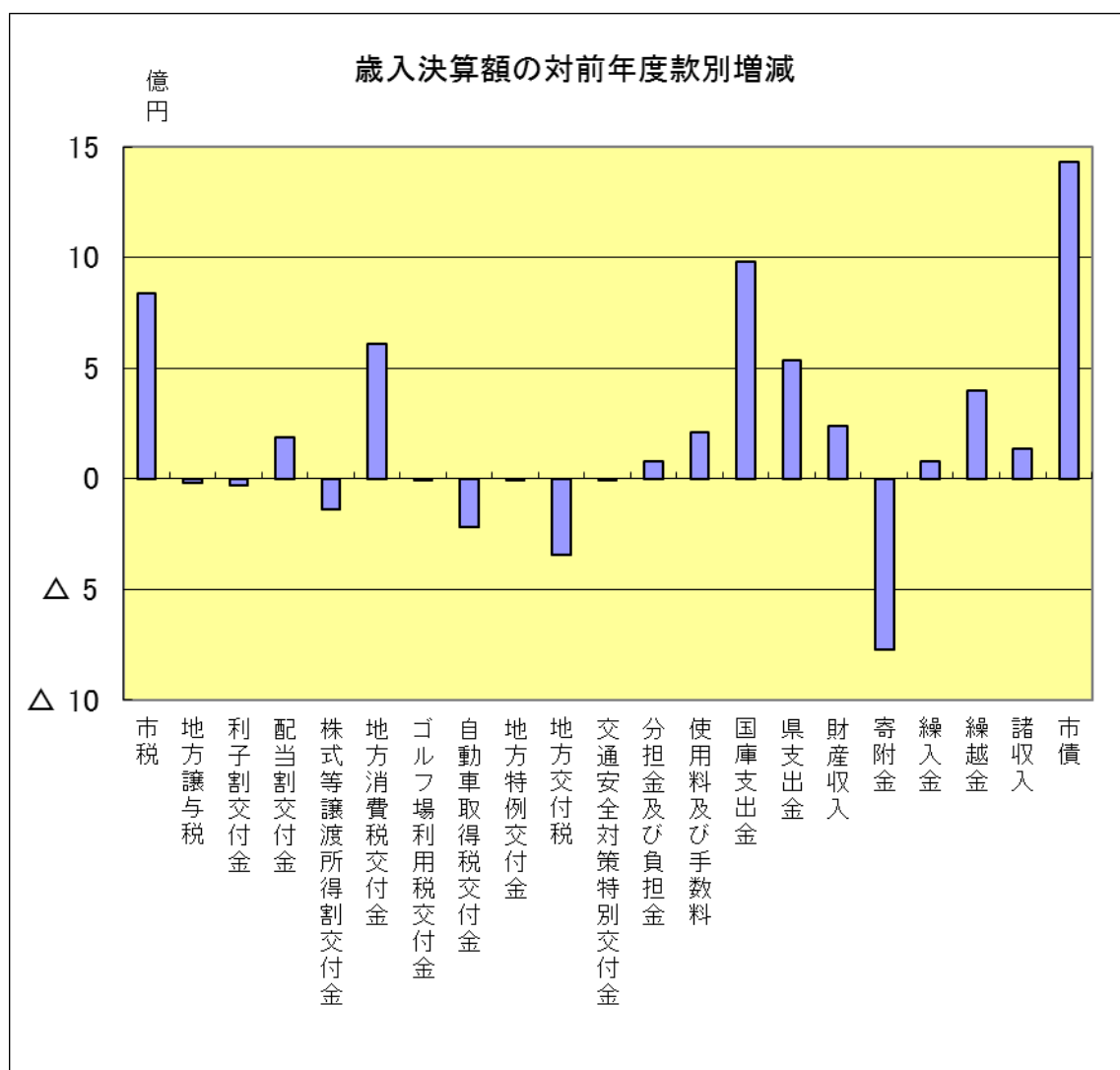
ア 歳入の概況

(ア) 執行状況

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成26年度		平成25年度		対前年度比較(増△減)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
	円	%	円	%	円	%
市 税	61,898,681,540	55.6	61,059,836,554	56.9	838,844,986	1.4
地方譲与税	1,167,686,892	1.0	1,187,748,609	1.1	△ 20,061,717	△1.7
利子割交付金	117,667,000	0.1	147,849,000	0.1	△ 30,182,000	△20.4
配当割交付金	411,969,000	0.4	222,135,000	0.2	189,834,000	85.5
株式等譲渡所得割交付金	235,986,000	0.2	372,161,000	0.3	△ 136,175,000	△36.6
地方消費税交付金	3,711,751,000	3.3	3,101,408,000	2.9	610,343,000	19.7
ゴルフ場利用税交付金	93,898,184	0.1	96,943,505	0.1	△ 3,045,321	△3.1
自動車取得税交付金	126,134,000	0.1	342,552,000	0.3	△ 216,418,000	△63.2
地方特例交付金	182,913,000	0.2	189,717,000	0.2	△ 6,804,000	△3.6
地方交付税	2,550,279,000	2.3	2,896,857,000	2.7	△ 346,578,000	△12.0
交通安全対策特別交付金	56,760,000	0.1	64,235,000	0.1	△ 7,475,000	△11.6
分担金及び負担金	1,276,318,977	1.1	1,199,476,184	1.1	76,842,793	6.4
使用料及び手数料	2,199,830,532	2.0	1,992,490,695	1.9	207,339,837	10.4
国庫支出金	15,430,246,491	13.8	14,450,096,156	13.5	980,150,335	6.8
県支出金	6,417,018,286	5.8	5,880,688,336	5.5	536,329,950	9.1
財産収入	368,333,254	0.3	131,971,212	0.1	236,362,042	179.1
寄附金	39,500,198	0.0	809,913,552	0.8	△ 770,413,354	△95.1
繰入金	513,817,112	0.5	436,997,846	0.4	76,819,266	17.6
繰越金	2,899,499,277	2.6	2,501,111,315	2.3	398,387,962	15.9
諸収入	4,912,519,555	4.4	4,779,285,130	4.5	133,234,425	2.8
市債	6,808,400,000	6.1	5,376,200,000	5.0	1,432,200,000	26.6
合 計	111,419,209,298	100.0	107,239,673,094	100.0	4,179,536,204	3.9

各款の歳入決算額を前年度と比較した増減は、次図のとおりである。



当年度の歳入決算額は、1,114億1,920万円で、前年度と比較すると41億7,953万円(3.9%)増加している。

これは、寄附金が7億7,041万円(△95.1%)、地方交付税が3億4,657万円(△12.0%)、自動車取得税交付金が2億1,641万円(△63.2%)減少したものの、市債が14億3,220万円(26.6%)、国庫支出金が9億8,015万円(6.8%)、市税が8億3,884万円(1.4%)、地方消費税交付金が6億1,034万円(19.7%)、県支出金が5億3,632万円(9.1%)、繰越金が3億9,838万円(15.9%)、財産収入が2億3,636万円(179.1%)、使用料及び手数料が2億733万円(10.4%)増加したことによる。

寄附金の減少は、主に、内部・八王子線再生事業費寄附金が減少したことによる。

地方交付税の減少は、主に、地方消費税交付金や固定資産税の増収により基準財政収入額が増加したことによる。

自動車取得税交付金の減少は、主に、自動車取得税の税率の引き下げや環境対応車普及促進税制の対象となる車が増加したことによる。

市債の増加は、主に、ごみ処理施設整備事業資金が増加したことによる。

国庫支出金の増加は、主に、循環型社会形成推進交付金と臨時福祉給付金給付事業費補助金・事務費補助金が増加したことによる。

市税の増加は、主に、企業の業績が堅調に推移したことなどにより市民税が増加したことによる。

地方消費税交付金の増加は、主に、地方消費税の税率が引き上げられたことによる。

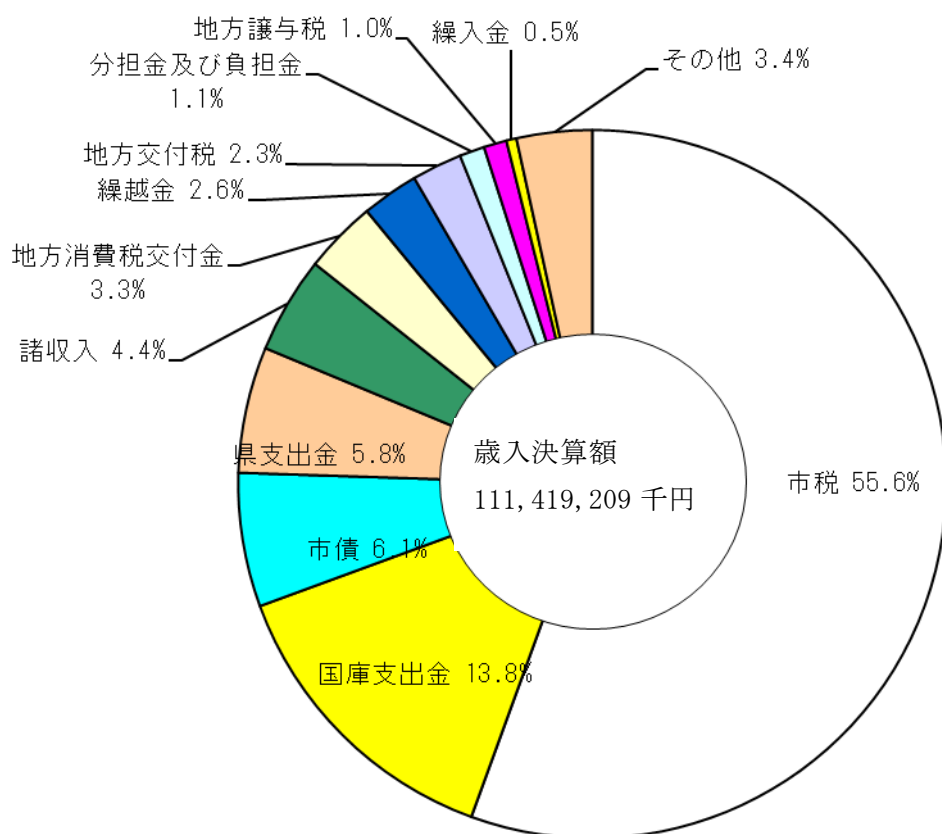
県支出金の増加は、主に、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金が増加したことによる。

財産収入の増加は、主に、市有地売却収入が増加したことによる。

使用料及び手数料の増加は、主に、指定管理において利用料金制を廃止したことにより障害者施設使用料が増加したことによる。

当年度の歳入決算額の款別構成比は、次図のとおりである。

歳入決算額の款別構成比



市税が最も大きく 55.6% を占め、次いで国庫支出金 13.8%、市債 6.1%、県支出金 5.8%、諸収入 4.4% 等の順となっている。構成比が前年度と比較して上昇したのは、市債 1.1 ポイント、地方消費税交付金 0.4 ポイント、国庫支出金、県支出金、繰越金がそれぞれ 0.3 ポイント、繰入金 0.1 ポイントであり、低下したのは、市税 1.3 ポイント、地方交付税 0.4 ポイント、諸収入と地方譲与税がそれぞれ 0.1 ポイントである。

(イ) 自主財源及び依存財源

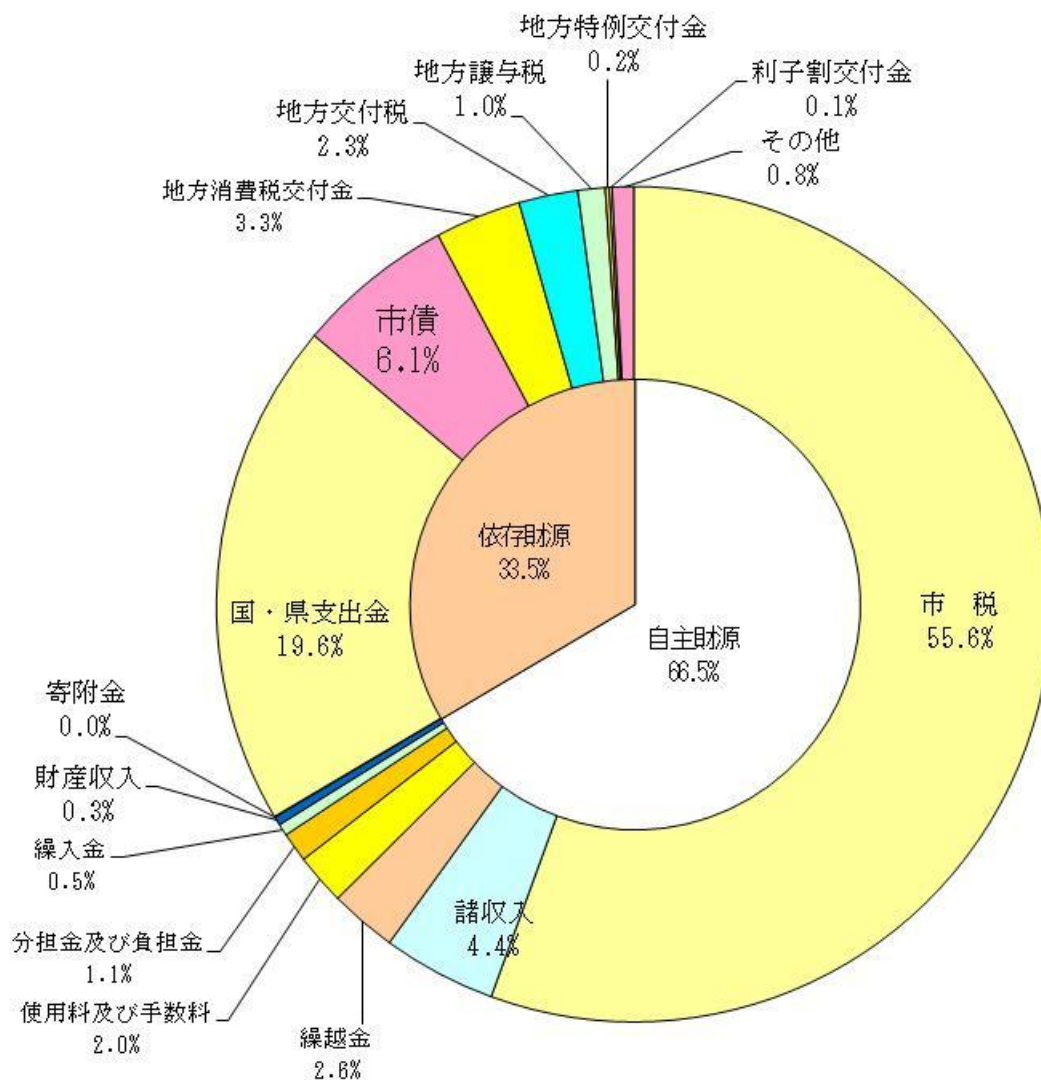
自主財源及び依存財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成26年度		平成25年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	61,898,681	55.6	61,059,836	56.9	838,844	1.4
	分担金及び負担金	1,276,318	1.1	1,199,476	1.1	76,842	6.4
	使用料及び手数料	2,199,830	2.0	1,992,490	1.9	207,339	10.4
	財 産 収 入	368,333	0.3	131,971	0.1	236,362	179.1
	寄 附 金	39,500	0.0	809,913	0.8	△770,413	△95.1
	繰 入 金	513,817	0.5	436,997	0.4	76,819	17.6
	繰 越 金	2,899,499	2.6	2,501,111	2.3	398,387	15.9
	諸 収 入	4,912,519	4.4	4,779,285	4.5	133,234	2.8
計		74,108,500	66.5	72,911,082	68.0	1,197,417	1.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,167,686	1.0	1,187,748	1.1	△20,061	△1.7
	利子割交付金	117,667	0.1	147,849	0.1	△30,182	△20.4
	地方消費税交付金	3,711,751	3.3	3,101,408	2.9	610,343	19.7
	地方特例交付金	182,913	0.2	189,717	0.2	△6,804	△3.6
	地 方 交 付 税	2,550,279	2.3	2,896,857	2.7	△346,578	△12.0
	国・県支出金	21,847,264	19.6	20,330,784	19.0	1,516,480	7.5
	市 債	6,808,400	6.1	5,376,200	5.0	1,432,200	26.6
	そ の 他	924,747	0.8	1,098,026	1.0	△173,279	△15.8
計		37,310,708	33.5	34,328,590	32.0	2,982,118	8.7
合 計		111,419,209	100.0	107,239,673	100.0	4,179,536	3.9

(注) その他＝配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金

また、当年度の自主財源及び依存財源の構成比は、次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の構成比



自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は741億850万円であり、前年度に比較して11億9,741万円(1.6%)増加している。歳入決算額に占める割合は、66.5%で、前年度を1.5ポイント下回っている。

これは主に、繰越金と財産収入の構成比は上昇したものの、市税と寄附金の構成比が低下したことによる。

一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は373億1,070万円であり、前年度に比較して29億8,211万円(8.7%)増加している。歳入決算額に占める割合は、33.5%で前年度を1.5ポイント上回っている。

これは主に、市債、国・県支出金、地方消費税交付金の構成比が上昇したことによる。

なお、自主財源及び依存財源の細目は、資料第5表(80頁)のとおりである。

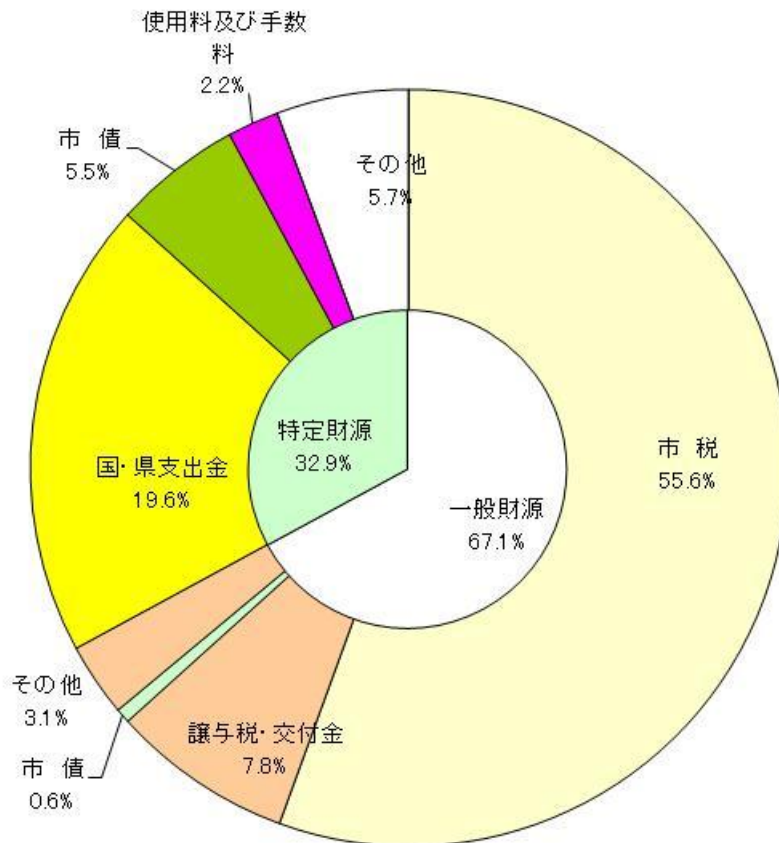
(ウ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 別		平成26年度		平成25年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市 税	61,898,681	55.6	61,059,837	56.9	838,844	1.4
	譲与税・交付金	8,655,044	7.8	8,621,606	8.0	33,438	0.4
	市 債	691,900	0.6	2,456,900	2.3	△1,765,000	△71.8
	そ の 他	3,506,619	3.1	2,733,951	2.5	772,668	28.3
	計	74,752,244	67.1	74,872,294	69.8	△120,050	△0.2
特 定 財 源	使用料及び手数料	2,441,239	2.2	1,681,200	1.6	760,039	45.2
	国・県支出金	21,806,538	19.6	20,302,216	18.9	1,504,322	7.4
	市 債	6,116,500	5.5	2,919,300	2.7	3,197,200	109.5
	そ の 他	6,302,688	5.7	7,464,663	7.0	△1,161,975	△15.6
	計	36,666,965	32.9	32,367,379	30.2	4,299,586	13.3
合 計		111,419,209	100.0	107,239,673	100.0	4,179,536	3.9

また、当年度の一般財源及び特定財源の構成比は、次図のとおりである。

一般財源及び特定財源の構成比



一般財源は、用途が特定されていない財源で、その決算額は 747 億 5,224 万円であり、前年度と比較して 1 億 2,005 万円（△0.2%）減少している。歳入決算額に占める割合は、67.1%で、前年度を 2.7 ポイント下回っている。

これはその他の構成比が上昇したものの、市税、譲与税・交付金、市債の構成比が低下したことによる。

一方、特定財源は、用途が特定されている財源で、その決算額は 366 億 6,696 万円であり、前年度と比較して 42 億 9,958 万円（13.3%）増加している。

歳入決算額に占める割合は 32.9%で、前年度を 2.7 ポイント上回っている。

(エ) 不納欠損額及び収入未済額

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較 (増△減)	
			差 引 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	111,450,288,229	107,451,341,946	3,998,946,283	3.7
調 定 額	114,167,178,374	110,225,038,123	3,942,140,251	3.6
決 算 額	111,419,209,298	107,239,673,094	4,179,536,204	3.9
予算現額に対する割合	100.0%	99.8%	—	—
調定額に対する割合	97.6%	97.3%	—	—
不 納 欠 損 額	164,217,882	186,659,513	△ 22,441,631	△ 12.0
調定額に対する割合	0.1%	0.2%	—	—
収 入 未 済 額	2,583,751,194	2,798,705,516	△ 214,954,322	△ 7.7
調定額に対する割合	2.3%	2.5%	—	—

不納欠損額は、1億6,421万円であり、その内訳は、市税1億4,099万円、使用料及び手数料1,317万円、分担金及び負担金745万円、諸収入259万円で、前年度に比較して2,244万円(△12.0%)減少している。

なお、調定額に対する割合は0.1%である。

収入未済額は、25億8,375万円で、前年度に比較して2億1,495万円(△7.7%)減少している。その内訳は、市税19億2,392万円、諸収入3億288万円、使用料及び手数料2億6,956万円、分担金及び負担金8,737万円である。

なお、調定額に対する割合は2.3%である。

イ 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
61,271,900,000	63,963,602,181	61,898,681,540	101.0	140,995,918	1,923,924,723	626,781,540

決算額は618億9,868万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	市民税	243億9,728万円
第2項	固定資産税	291億3,530万円
第3項	軽自動車税	5億7,608万円
第4項	市たばこ税	24億1,220万円
第5項	入湯税	229万円
第6項	事業所税	28億3,599万円
第7項	都市計画税	25億3,950万円

決算額を予算現額と比較すると6億2,678万円(1.0%)の増となっている。

これは、市民税が3億3,368万円、固定資産税が1億9,140万円、市たばこ税が5,320万円、都市計画税が2,780万円、軽自動車税が1,278万円、事業所税が749万円、入湯税が39万円それぞれ予算を上回ったことによる。

調定額639億6,360万円に対する収納率は96.8%で、前年度を0.4ポイント上回っている。

不納欠損額は、1億4,099万円で、前年度に比べ1,869万円(△11.7%)減少している。

不納欠損処分の内訳は、市民税が9,106万円、固定資産税が4,271万円、都市計画税が360万円、軽自動車税が279万円、事業所税が81万円で、処分理由の主なものは、無財産、生活困窮、居所不明など地方税法に規定のある滞納処分執行停止期間の終了及び納税義務の即時消滅によるものである。

収入未済額の内訳は、市民税が10億8,699万円、固定資産税が7億4,765万円、都市計画税が6,375万円、軽自動車税が2,462万円、事業所税が89万円である。また、年度別では、現年度課税分5億8,218万円、滞納繰越分13億4,173万円で、合計19億2,392万円となっている。

最近2か年の市税の収入状況は、次表のとおりである。

款 項 目	平成26年度				平成25年度			
	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減	調定額 (A)	決算額 (B)	収納率 B/A	決算額 対前年 度増減
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市 税	63,963,602	61,898,681	96.8	1.4	63,336,113	61,059,836	96.4	△ 1.7
市 民 税	25,575,350	24,397,289	95.4	2.7	25,102,952	23,750,850	94.6	0.0
個 人	19,741,971	18,586,195	94.1	1.0	19,730,293	18,400,686	93.3	1.0
法 人	5,833,378	5,811,094	99.6	8.6	5,372,659	5,350,163	99.6	△ 3.2
固 定 資 産 税	29,925,673	29,135,301	97.4	0.5	29,819,695	28,996,816	97.2	△ 4.2
固 定 資 産 税	29,898,596	29,108,224	97.4	0.5	29,791,832	28,968,953	97.2	△ 4.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,077	27,077	100.0	△ 2.8	27,862	27,862	100.0	△15.0
軽 自 動 車 税	603,503	576,088	95.5	3.2	588,190	558,423	94.9	2.7
市 た ば こ 税	2,412,207	2,412,207	100.0	△ 3.6	2,501,257	2,501,257	100.0	9.5
入 湯 税	2,294	2,294	100.0	8.9	2,107	2,107	100.0	25.8
事 業 所 税	2,837,708	2,835,997	99.9	3.5	2,742,745	2,740,776	99.9	△ 1.5
都 市 計 画 税	2,606,865	2,539,502	97.4	1.2	2,579,163	2,509,604	97.3	0.3

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,158,001,000	1,167,686,892	1,167,686,892	100.8	0	0	9,685,892

決算額は11億6,768万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	地方揮発油譲与税	2億4,198万円
第2項	自動車重量譲与税	5億6,615万円
第3項	地方道路譲与税	14円
第4項	特別とん譲与税	3億5,954万円

決算額を予算現額と比較すると968万円(0.8%)の増となっている。

これは、自動車重量譲与税が1,184万円予算を下回ったものの、特別とん譲与税が1,954万円予算を上回ったことによる。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
150,000,000	117,667,000	117,667,000	78.4	0	0	△32,333,000

決算額は1億1,766万円で、予算現額と比較すると3,233万円(△21.6%)の減となっている。

これは、利子割交付金が予算を下回ったことによる。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
322,000,000	411,969,000	411,969,000	127.9	0	0	89,969,000

決算額は4億1,196万円で、予算現額と比較すると8,996万円(27.9%)の増となっている。
これは、配当割交付金が予算を上回ったことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
200,000,000	235,986,000	235,986,000	118.0	0	0	35,986,000

決算額は2億3,598万円で、予算現額と比較すると3,598万円(18.0%)の増となっている。
これは、株式等譲渡所得割交付金が予算を上回ったことによる。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
3,691,000,000	3,711,751,000	3,711,751,000	100.6	0	0	20,751,000

決算額は37億1,175万円で、予算現額と比較すると2,075万円(0.6%)の増となっている。
これは、地方消費税交付金が予算を上回ったことによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
90,000,000	93,898,184	93,898,184	104.3	0	0	3,898,184

決算額は9,389万円で、予算現額と比較すると389万円(4.3%)の増となっている。
これは、ゴルフ場利用税交付金が予算を上回ったことによる。

第8款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
184,000,000	126,134,000	126,134,000	68.6	0	0	△57,866,000

決算額は1億2,613万円で、予算現額と比較すると5,786万円(△31.4%)の減となっている。
これは、自動車取得税交付金が予算を下回ったことによる。

第9款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
182,913,000	182,913,000	182,913,000	100.0	0	0	0

決算額は1億8,291万円で、予算現額と同額になっている。

第10款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,449,810,000	2,550,279,000	2,550,279,000	104.1	0	0	100,469,000

決算額は25億5,027万円で、予算現額と比較すると1億46万円(4.1%)の増となっている。
これは、地方交付税が予算を上回ったことによる。

なお、地方交付税の推移をみると、次表のとおりである。

平成17年2月に旧楠町と合併したことによる合併算定分に係る普通交付税の交付を受けているが、平成18年度から平成21年度までは不交付団体であった。平成22年度からは交付団体となっている。

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	地方交付税	
			普通交付税	特別交付税
	千円	千円	千円	千円
22	45,283,476	46,708,239	1,651,021	842,323
23	48,917,535	49,427,748	1,944,240	874,184
24	49,930,308	50,291,463	1,856,109	896,497
25	49,435,086	50,130,413	2,088,363	808,494
26	49,827,488	50,255,255	1,749,810	800,469

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
68,000,000	56,760,000	56,760,000	83.5	0	0	△11,240,000

決算額は5,676万円で、予算現額と比較すると1,124万円(△16.5%)の減となっている。
これは、交通安全対策特別交付金が予算を下回ったことによる。

第 12 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
1,261,322,480	1,371,148,239	1,276,318,977	101.2	7,451,000	87,378,262	14,996,497

決算額は 12 億 7,631 万円で、予算現額と比較すると 1,499 万円 (1.2%) の増となっている。

不納欠損額は 745 万円であり、その内訳は、保育所負担金 728 万円と子育て支援ショートステイ負担金 16 万円である。

収入未済額は 8,737 万円であり、その主なものは、保育所負担金 8,324 万円、老人福祉施設入所者負担金 220 万円である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,183,786,000	2,482,566,831	2,199,830,532	100.7	13,174,815	269,561,484	16,044,532

決算額は 21 億 9,983 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	使用料	12 億 6,759 万円
第 2 項	手数料	9 億 3,223 万円

決算額を予算現額と比較すると 1,604 万円 (0.7%) の増となっている。内訳は、使用料で 2,284 万円の減、手数料で 3,889 万円の増となっている。

不納欠損額は 1,317 万円であり、その内訳は、市営住宅使用料 611 万円、コミュニティ・プラント使用料 570 万円、汚物取扱手数料 111 万円、文化会館使用料 23 万円である。

収入未済額は 2 億 6,956 万円であり、その主なものは、市営住宅使用料 2 億 4,942 万円、コミュニティ・プラント使用料 949 万円、汚物取扱手数料 805 万円、霊園使用料 202 万円である。

第14款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
16,005,328,444	15,430,246,491	15,430,246,491	96.4	0	0	△575,081,953

決算額は154億3,024万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	国庫負担金	120億4,014万円
第2項	国庫補助金	33億8,554万円
第3項	国庫委託金	455万円

決算額を予算現額と比較すると5億7,508万円(△3.6%)の減となっている。

これは、国庫補助金が4億6,166万円、国庫負担金が1億1,217万円、国庫委託金が124万円予算を下回ったことによる。

第15款 県支出金

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
6,583,861,540	6,417,018,286	6,417,018,286	97.5	0	0	△166,843,254

決算額は64億1,701万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	県負担金	35億966万円
第2項	県補助金	22億7,474万円
第3項	県委託金	6億3,260万円

決算額を予算現額と比較すると1億6,844万円(△2.5%)の減となっている。

これは、県委託金が253万円予算を上回ったものの、県補助金が1億4,404万円、県負担金が2,532万円予算を下回ったことによる。

第16款 財 産 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
331,514,000	368,333,254	368,333,254	111.1	0	0	36,819,254

決算額は3億6,833万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	財産運用収入	1億 918万円
第2項	財産売払収入	2億 5,914万円

決算額を予算現額と比較すると3,681万円(11.1%)の増となっている。

これは、財産売払収入が3,074万円、財産運用収入が607万円予算を上回ったことによる。

第17款 寄 附 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
46,838,000	39,500,198	39,500,198	84.3	0	0	△7,337,802

決算額は3,950万円で、予算現額と比較すると733万円(△15.7%)の減となっている。

主な内容は、総務費寄附金、商工費寄附金、土木費寄附金、民生費寄附金等を受け入れたものである。

第 18 款 繰 入 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
520,209,000	513,817,112	513,817,112	98.8	0	0	△6,391,888

決算額は5億1,381万円で、予算現額と比較すると639万円（△1.2%）の減となっている。

主な内容は、廃棄物処理施設整備基金2億8,962万円、まちづくり事業基金9,166万円、市営住宅整備基金7,681万円等の基金繰入金である。

第 19 款 繰 越 金

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
2,899,498,520	2,899,499,277	2,899,499,277	100.0	0	0	757

決算額は28億9,949万円で、予算現額と比較するとほぼ同額である。

その内訳は、一般繰越額24億5,713万円、繰越明許費繰越額等4億4,236万円となっている。

第 20 款 諸 収 入

予算現額	調定額	決 算 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
4,730,606,245	5,218,002,429	4,912,519,555	103.8	2,596,149	302,886,725	181,913,310

決算額は49億1,251万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	延滞金加算金及び過料	2,989万円
第2項	預 金 利 子	1,901万円

第3項	貸付金元利収入	25億7,985万円
第4項	収益事業収入	1億円
第5項	雑入	21億8,375万円

決算額を予算現額と比較すると1億8,191万円(3.8%)の増となっている。

これは、雑入が8,535万円、貸付金元利収入が7,885万円、預金利子が1,347万円、延滞金加算金及び過料が422万円予算を上回ったことによる。

不納欠損額は259万円であり、その内訳は、過年度扶助費戻入161万円、学校施設等弁償金72万円、福祉資金貸付金元利収入26万円である。

収入未済額は3億288万円であり、その主なものは、生活保護費返還金徴収金1億9,620万円、福祉資金貸付金元利収入8,176万円、災害援護資金貸付金元利収入961万円、過年度扶助費戻入710万円、旧北勢公設地方卸売市場組合未収金417万円、一時的保育負担金124万円である。

第21款 市 債

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
7,119,700,000	6,808,400,000	6,808,400,000	95.6	0	0	△311,300,000

決算額は68億840万円で、予算現額と比較すると3億1,130万円(△4.4%)の減となっている。

その内訳は、衛生債26億7,720万円、教育債17億2,090万円、土木債10億3,400万円、臨時財政対策債6億9,190万円、総務債6億4,410万円、農林水産業債2,200万円、災害復旧債1,830万円である。

市債の現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 元金償還額	平成26年度末 現在高
普通債	75,546,141	6,790,100	9,603,820	72,732,421
災害復旧債	81,043	18,300	14,419	84,924
合 計	75,627,184	6,808,400	9,618,239	72,817,345

前年度末の現在高は、756億2,718万円である。

当年度中の発行額は68億840万円であり、当年度末の現在高は728億1,734万円となっている。

(3) 歳 出

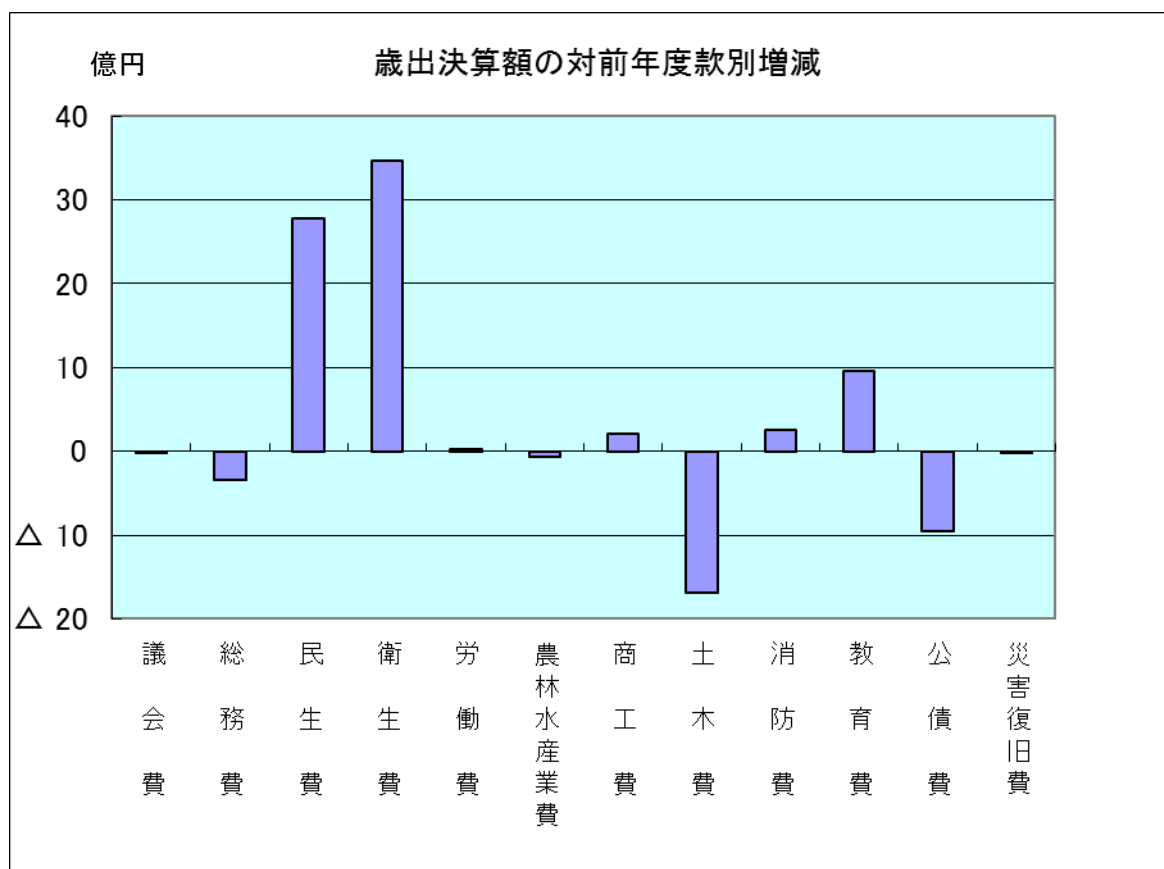
ア 歳出の概況

(ア) 執行状況

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別	平成26年度		平成25年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	692,823,747	0.6	698,629,197	0.7	△5,805,450	△0.8
総 務 費	12,808,205,782	11.8	13,152,082,700	12.6	△343,876,918	△2.6
民 生 費	37,396,038,510	34.3	34,610,804,003	33.2	2,785,234,507	8.0
衛 生 費	13,191,383,161	12.1	9,718,076,551	9.3	3,473,306,610	35.7
労 働 費	75,193,420	0.1	49,782,210	0.0	25,411,210	51.0
農 林 水 産 業 費	1,402,335,531	1.3	1,467,602,450	1.4	△65,266,919	△4.4
商 工 費	3,582,574,021	3.3	3,377,071,845	3.2	205,502,176	6.1
土 木 費	15,638,198,289	14.4	17,333,098,937	16.6	△1,694,900,648	△9.8
消 防 費	3,541,730,475	3.3	3,288,411,084	3.2	253,319,391	7.7
教 育 費	9,972,190,983	9.2	9,018,606,208	8.6	953,584,775	10.6
公 債 費	10,621,548,959	9.7	11,575,710,572	11.1	△954,161,613	△8.2
災 害 復 旧 費	40,152,790	0.0	50,298,060	0.0	△10,145,270	△20.2
合 計	108,962,375,668	100.0	104,340,173,817	100.0	4,622,201,851	4.4

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりである。



当年度の歳出決算額は、1,089億6,237万円で、前年度に比較して46億2,220万円（4.4%）増加している。

これは主に、土木費で16億9,490万円（△9.8%）、公債費で9億5,416万円（△8.2%）、総務費で3億4,387万円（△2.6%）減少している一方で、衛生費で34億7,330万円（35.7%）、民生費で27億8,523万円（8.0%）、教育費で9億5,358万円（10.6%）、消防費で2億5,331万円（7.7%）、商工費で2億550万円（6.1%）増加したことによる。

土木費の減少は、主に、内部・八王子線基金積立金、曙町市営住宅建設事業費が減少したことによる。

公債費の減少は、主に、過去の大型プロジェクトに係る償還額が減少したことによる。

総務費の減少は、主に、財政調整基金積立金、一般職退職手当が減少したことによる。

衛生費の増加は、主に、新総合ごみ処理施設整備事業費、四日市公害と環境未来館整備事業費、埋立処分場整備事業費が増加したことによる。

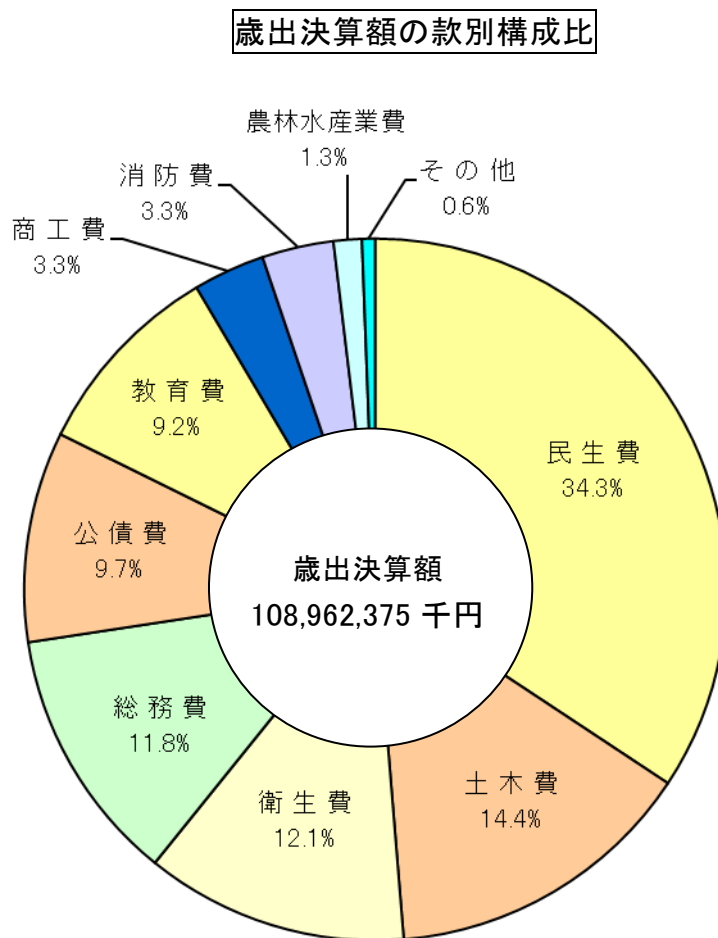
民生費の増加は、主に、臨時福祉給付金給付事業費・事務費、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費・事務費が増加したことによる。

教育費の増加は、主に、博物館における常設展示等とプラネタリウムのリニューアル事業費が増加したことによる。

消防費の増加は、主に、退職手当が増加したことによる。

商工費の増加は、主に、民間研究所立地奨励金等交付事業費が増加したことによる。

当年度の歳出決算額の款別構成比は、次図のとおりである。



民生費が最も大きく34.3%を占め、次いで土木費14.4%、衛生費12.1%、総務費11.8%、公債費9.7%、教育費9.2%、商工費3.3%、消防費3.3%、農林水産業費1.3%等の順となっている。

(イ) 性質別経費状況等

歳出決算額を性質別経費及び義務的経費の面から前年度と比較すると、次表のとおりである。

[性質別経費比較表]

区 分		平成26年度		平成25年度		対前年度比較(増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	人件費	15,865,671	14.6	16,326,260	15.6	△460,589	△2.8
	物件費	14,608,624	13.4	13,371,984	12.8	1,236,640	9.2
	維持補修費	2,135,429	2.0	1,900,859	1.8	234,570	12.3
	扶助費	23,388,392	21.5	22,010,369	21.1	1,378,023	6.3
	補助費等	15,259,605	14.0	14,748,727	14.1	510,878	3.5
	小計	71,257,721	65.4	68,358,199	65.5	2,899,522	4.2
投資的 経費	普通建設事業費	14,269,825	13.1	10,827,657	10.4	3,442,168	31.8
	災害復旧事業費	47,820	0.0	50,298	0.0	△2,478	△4.9
	小計	14,317,645	13.1	10,877,955	10.4	3,439,690	31.6
その他 経費	公債費	10,620,396	9.7	11,574,642	11.1	△954,246	△8.2
	積立金	2,226,185	2.0	2,724,979	2.6	△498,794	△18.3
	投資及び出資金	0	—	539,631	0.5	△539,631	皆減
	貸付金	2,481,820	2.3	2,331,680	2.2	150,140	6.4
	繰出金	8,058,608	7.4	7,933,088	7.6	125,520	1.6
	小計	23,387,009	21.5	25,104,020	24.1	△1,717,011	△6.8
合 計		108,962,375	100.0	104,340,174	100.0	4,622,201	4.4

消費的経費は、712億5,772万円であり、前年度に比べ28億9,952万円(4.2%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は65.4%と、前年度を0.1ポイント下回っている。

これは主に、人件費の構成比が低下したことによる。

投資的経費は、143億1,764万円であり、前年度に比べ34億3,969万円(31.6%)増加しており、歳出決算額に占める構成比は13.1%と、前年度を2.7ポイント上回っている。

これは主に、普通建設事業費の構成比が上昇したことによる。

その他経費は、233億8,700万円であり、前年度に比べ17億1,701万円(△6.8%)減少しており、

歳出決算額に占める構成比は21.5%と、前年度を2.6ポイント下回っている。

これは主に、公債費の構成比が低下したことによる。

〔義務的経費比較表〕

区 分		平成26年度			平成25年度		
		決算額	財源内訳		決算額	財源内訳	
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
一般会計歳出決算額 (A)		千円 108,962,375	千円 36,666,965	千円 72,295,410	千円 104,340,174	千円 32,367,379	千円 71,972,795
義務的 経費	人件費	15,865,671	1,578,373	14,287,298	16,326,260	1,485,037	14,841,223
	扶助費	23,388,392	16,717,884	6,670,508	22,010,369	15,795,784	6,214,585
	公債費	10,620,396	88,600	10,531,796	11,574,642	335,702	11,238,940
	小計(B)	49,874,459	18,384,857	31,489,602	49,911,271	17,616,523	32,294,748
歳出決算額に占める 構成比(B/A)		45.8%	50.1%	43.6%	47.8%	54.4%	44.9%

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、498億7,445万円であり、前年度と比較して3,681万円（△0.1%）減少しており、歳出決算額に占める構成比においては45.8%と、前年度を2.0ポイント下回っている。

一般財源における義務的経費の占める割合は43.6%で、前年度の44.9%と比較して1.3ポイント下回っている。一般財源において義務的経費に充当する比率が高くなるほど、財政構造が硬直化していることを示している。

(ウ) 翌年度繰越額及び不用額

歳出における翌年度繰越額及び不用額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較（増△減）	
				差 引 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		111,450,288,229	107,451,341,946	3,998,946,283	3.7
決 算 額		108,962,375,668	104,340,173,817	4,622,201,851	4.4
予算現額に対する割合		97.8%	97.1%	—	—
翌年度 繰越額	繰越明許費	1,111,310,661	1,504,126,789	△392,816,128	△26.1
	事故繰越し	0	24,592,440	△24,592,440	皆減
	計	1,111,310,661	1,528,719,229	△417,408,568	△27.3
	予算現額に対する割合	1.0%	1.4%	—	—
不 用 額		1,376,601,900	1,582,448,900	△205,847,000	△13.0
予算現額に対する割合		1.2%	1.5%	—	—

翌年度繰越額は11億1,131万円で、全額が繰越明許費である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると4億1,740万円（△27.3%）減少している。

繰越明許費の主なものは、土木費7億3,572万円、商工費2億2,276万円である。

不用額は13億7,660万円で、前年度に比較して2億584万円（△13.0%）減少している。

イ 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
716,864,000	692,823,747	96.6	0	24,040,253

決算額は6億9,282万円で、予算現額に対する割合は、96.6%である。

第2款 総 務 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
13,115,360,000	12,808,205,782	97.7	8,500,000	298,654,218

決算額は128億820万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	総務管理費	114億2,494万円
第2項	徴税費	7億9,871万円
第3項	戸籍住民基本台帳費	3億1,126万円
第4項	選挙費	1億3,810万円
第5項	統計調査費	4,804万円
第6項	監査委員費	8,712万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.7%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経費、音楽等情報セッション推進事業に係る総務管理費850万円である。

不用額は2億9,865万円であり、その主なものは、総務管理費の執行残2億5,245万円である。

第3款 民 生 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
37,669,900,000	37,396,038,510	99.3	50,270,000	223,591,490

決算額は373億9,603万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	社会福祉費	116億5,811万円
第2項	児童福祉費	147億5,057万円
第3項	生活保護費	66億1,106万円
第4項	災害救助費	112万円
第5項	国民健康保険費	15億6,073万円
第6項	介護保険費	28億1,441万円

決算額の予算現額に対する割合は、99.3%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、認知症高齢者グループホーム建設費補助金等に係る社会福祉費3,637万円と四日市まちじゅうこども図書館事業等に係る児童福祉費1,390万円である。

不用額は2億2,359万円であり、その主なものは、社会福祉費の執行残9,707万円と児童福祉費の執行残8,263万円である。

第4款 衛 生 費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
13,545,857,460	13,191,383,161	97.4	42,268,653	312,205,646

決算額は131億9,138万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	保健衛生費	42億8,218万円
第2項	清掃費	74億6,743万円
第3項	保健所費	4億8,885万円
第4項	病院費	9億5,291万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.4%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、四日市公害と環境未来館プロモーション推進事業に係る保健衛生費1,800万円と埋立処分場環境整備事業に係る清掃費2,426万円である。

不用額は3億1,220万円であり、その主なものは、保健衛生費の執行残1億9,479万円と清掃費の執行残6,859万円である。

第5款 労働費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 83,470,000	円 75,193,420	% 90.1	円 0	円 8,276,580

決算額は7,519万円で、予算現額に対する割合は、90.1%である。

第6款 農林水産業費

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円 1,443,290,450	円 1,402,335,531	% 97.2	円 2,500,000	円 38,454,919

決算額は14億233万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	農業費	3億8,845万円
第2項	畜産業費	4億4,484万円
第3項	農地費	5億3,045万円
第4項	水産業費	3,858万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.2%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、かぶせ茶PR推進事業に係る農業費250万円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
3,859,562,000	3,582,574,021	92.8	222,766,000	54,221,979

決算額は35億8,257万円で、予算現額に対する割合は、92.8%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、プレミアム付商品券発行事業等に係る商工費2億2,276万円である。

不用額は5,422万円で、商工費の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
16,451,695,029	15,638,198,289	95.1	735,720,488	77,776,252

決算額は156億3,819万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	土木管理費	8億4,607万円
第2項	道路橋梁費	23億3,031万円
第3項	交通安全対策費	2億9,389万円
第4項	河川費	7億3,377万円
第5項	港湾費	14億8,514万円
第6項	都市計画費	25億3,128万円
第7項	下水道費	68億3,870万円
第8項	住宅費	5億7,901万円

決算額の予算現額に対する割合は、95.1%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、都市計画費3億6,158万円、道路橋梁費1億4,622万円、交通安全対策費1億3,242万円、河川費8,748万円、住宅費800万円である。

不用額は7,777万円であり、その主なものは、都市計画費の執行残4,700万円である。

第9款 消 防 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
3,589,236,000	3,541,730,475	98.7	0	47,505,525

決算額は35億4,173万円で、予算現額に対する割合は、98.7%である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
10,182,171,350	9,972,190,983	97.9	36,134,000	173,846,367

決算額は99億7,219万円で、その内訳は次のとおりである。

第1項	教育総務費	21億9,051万円
第2項	小学校費	25億5,848万円
第3項	中学校費	16億5,708万円
第4項	幼稚園費	8億448万円
第5項	社会教育費	20億9,214万円
第6項	保健体育費	6億6,948万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.9%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、内訳は、少年自然の家施設整備事業等に係る社会教育費3,393万円、四日市まちじゅうこども図書館事業に係る幼稚園費220万円である。

不用額は1億7,384万円であり、その主なものは、小学校費の執行残4,447万円である。

第 1 1 款 公 債 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
10,622,320,000	10,621,548,959	100.0	0	771,041

決算額は 106 億 2,154 万円で、予算現額に対する割合は、100.0%である。

第 1 2 款 予 備 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
113,471,000	0	0.0	0	113,471,000

第 1 3 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
57,090,940	40,152,790	70.3	13,151,520	3,786,630

決算額は 4,015 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 項	土木施設災害復旧費	3,196 万円
第 2 項	農林水産施設災害復旧費	818 万円

決算額の予算現額に対する割合は、70.3%である。

翌年度繰越額は繰越明許費であり、土木施設災害復旧費 1,214 万円と、農林水産施設災害復旧費 100 万円である。

3 特別会計

(1) 概要

ア 執行状況

競輪事業特別会計はじめ9特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入

会計別		平成26年度	平成25年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	競輪事業	18,167,766,001	16,492,413,307	1,675,352,694	10.2
	国民健康保険	33,207,208,622	32,052,321,908	1,154,886,714	3.6
	食肉センター食肉市場	656,611,733	583,906,475	72,705,258	12.5
	土地区画整理事業	445,701,775	636,241,171	△ 190,539,396	△ 29.9
	住宅新築資金等貸付事業	31,268,038	30,844,561	423,477	1.4
	公共用地取得事業	721,259,754	867,799,111	△ 146,539,357	△ 16.9
	農業集落排水事業	654,768,670	666,376,827	△ 11,608,157	△ 1.7
	介護保険	21,575,335,946	20,129,886,587	1,445,449,359	7.2
	後期高齢者医療	5,300,192,615	5,006,308,777	293,883,838	5.9
合 計	80,760,113,154	76,466,098,724	4,294,014,430	5.6	

歳 出

会 計 別		平成26年度	平成25年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	17,211,916,536	15,592,935,230	1,618,981,306	10.4
	国 民 健 康 保 険	32,002,305,114	30,466,504,858	1,535,800,256	5.0
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	648,852,635	576,756,652	72,095,983	12.5
	土 地 区 画 整 理 事 業	434,327,404	622,628,259	△ 188,300,855	△ 30.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	7,854,637	11,355,165	△ 3,500,528	△ 30.8
	公 共 用 地 取 得 事 業	721,259,754	867,799,111	△ 146,539,357	△ 16.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	646,680,762	637,654,106	9,026,656	1.4
	介 護 保 険	20,238,319,531	18,920,334,349	1,317,985,182	7.0
後 期 高 齢 者 医 療	5,277,805,991	4,987,065,128	290,740,863	5.8	
合 計	77,189,322,364	72,683,032,858	4,506,289,506	6.2	

各特別会計の歳入歳出決算額で、前年度と比較して増減額の多いものと、その主な理由は次のとおりである。

競輪事業特別会計は、歳入では16億7,535万円（10.2%）、歳出では16億1,898万円（10.4%）増加している。

これは主に、車券売上額が前年度より9億6,742万円（6.2%）増加したことと、競輪事業施設等整備基金に積み立てるため、競輪事業財政調整基金より6億円を繰り入れたことによる。

国民健康保険特別会計は、歳入では11億5,488円（3.6%）、歳出では15億3,580万円（5.0%）増加している。

これは主に、歳入については共同事業交付金が対前年度比56.1%の増、歳出については共同事業拠出金が対前年度比59.0%の増となったことによる。

なお、平成26年度の月当たり平均加入状況は、被保険者数が対前年度比2.0%減少し、保険料収入額は、保険料率の引き下げもあり、7億2,901万円（△9.5%）の減であった。

土地区画整理事業特別会計は、歳入では1億9,053万円（△29.9%）、歳出では1億8,830万円（△30.2%）減少している。

これは主に、歳入については繰入金、歳出については業務費が減少したことによる。

介護保険特別会計は、歳入では14億4,544万円（7.2%）、歳出では13億1,798万円（7.0%）増加している。

これは主に、高齢者数の増加に伴い、要介護認定者数も増加し、保険給付費も対前年度比3.5%増加したことによる。

後期高齢者医療特別会計は、歳入では2億9,388万円（5.9%）、歳出では2億9,074万円（5.8%）増加している。

これは主に、歳入については被保険者数が増加したことと保険料率の引き上げもあり、保険料収入額が対前年度比12.0%の増、歳出については運営主体である三重県後期高齢者医療広域連合への納付金が対前年度比6.4%増となったことによる。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会計別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
	円	円	円	円	円	円
競輪事業	955,849,465	899,478,077	955,849,465	899,478,077	56,371,388	115,601,907
国民健康保険	1,204,903,508	1,585,817,050	1,204,903,508	1,585,817,050	△380,913,542	△1,055,248,751
食肉センター 食肉市場	7,759,098	7,149,823	7,759,098	7,149,823	609,275	△2,918,574
土地区画整理 事業	11,374,371	13,612,912	11,374,371	3,595,912	7,778,459	△8,424,424
住宅新築資金 等貸付事業	23,413,401	19,489,396	23,413,401	19,489,396	3,924,005	4,977,442
公共用地取得 事業	0	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業	8,087,908	28,722,721	8,087,908	28,628,333	△20,540,425	15,198,874
介護保険	1,337,016,415	1,209,552,238	1,337,016,415	1,209,552,238	127,464,177	760,473,599
後期高齢者医療	22,386,624	19,243,649	22,386,624	19,243,649	3,142,975	△66,249,214
合計	3,570,790,790	3,783,065,866	3,570,790,790	3,772,954,478	△202,163,688	△236,589,141

9特別会計の合計は、形式収支（歳入歳出差引額）35億7,079万円、実質収支額も同額となっている。

また、単年度収支額でみると、介護保険特別会計で1億2,746万円、競輪事業特別会計で5,637万円など6会計において黒字となったが、国民健康保険特別会計で3億8,091万円、農業集落排水事業特別会計で2,054万円と2会計において赤字となった。9会計の合計では、2億216万円の赤字となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	100,000,000	100,000,000	0	0.0
国 民 健 康 保 険	1,560,733,678	1,512,286,000	48,447,678	3.2	0	0	0	—
食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	427,220,000	372,296,000	54,924,000	14.8	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	410,425,000	558,734,000	△148,309,000	△26.5	0	0	0	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	—	0	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業	158,284,000	170,839,000	△12,555,000	△7.3	0	0	0	—
介 護 保 険	2,814,418,000	2,676,604,000	137,814,000	5.1	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	2,710,423,106	2,661,912,000	48,511,106	1.8	0	0	0	—
合 計	8,081,503,784	7,952,671,000	128,832,784	1.6	100,000,000	100,000,000	0	0.0

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計であり、繰入金の総額は80億8,150万円で、前年度と比較すると1億2,883万円（1.6%）増加している。繰入金が増加したものは4会計で、国民健康保険特別会計、食肉センター食肉市場特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計である。

一方、土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の2会計において繰入金が減少した。

なお、一般会計と特別会計・企業会計との繰入れ、繰出しの推移は、資料第9表（86頁）のとおりである。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	平成26年度		平成25年度		対前年度比較			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差引額	増減率	差引額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険	183,310,430	2,706,044,623	160,115,618	2,789,707,764	23,194,812	14.5	△ 83,663,141	△ 3.0
住宅新築資金 等貸付事業	0	274,796,376	0	277,153,783	0	—	△ 2,357,407	△ 0.9
介護保険	33,191,180	132,396,631	25,719,060	128,057,357	7,472,120	29.1	4,339,274	3.4
後期高齢者 医療	315,314	41,835,441	471,962	39,343,689	△ 156,648	△ 33.2	2,491,752	6.3
合 計	216,816,924	3,155,073,071	186,306,640	3,234,262,593	30,510,284	16.4	△ 79,189,522	△ 2.4

不納欠損が生じた特別会計は、3会計であり、不納欠損額の総額は2億1,681万円で、前年度と比較すると3,051万円（16.4%）増加している。

収入未済が生じた特別会計は、4会計であり、収入未済の総額は31億5,507万円で、前年度と比較すると7,918万円（△2.4%）減少している。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳入

予算現額	調定額	決算額		不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
18,488,467,000	18,167,766,001	18,167,766,001	98.3	0	0	△320,700,999

歳入決算額は181億6,776万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	164億7,076万円
第2款	使用料及び手数料	9,834万円
第3款	財産収入	168万円
第4款	繰越金	8億9,947万円
第5款	諸収入	9,606万円
第6款	県支出金	143万円
第7款	繰入金	6億円

決算額を予算現額と比較すると、3億2,070万円(△1.7%)の減となっている。

これは、事業収入が3億2,607万円予算を下回ったことによる。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
18,488,467,000	17,211,916,536	93.1	0	1,276,550,464

歳出決算額は172億1,191万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	10億 542万円
第2款	開催費	161億 647万円
第3款	繰出金	1億円
第4款	公債費	1万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、93.1%である。

不用額は12億7,655万円で、その主なものは、予備費の執行残8億4,606万円と開催費の執行残4億1,320万円である。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
33,276,949,000	36,096,563,675	33,207,208,622	99.8	183,310,430	2,706,044,623	△69,740,378

歳入決算額は332億720万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	国民健康保険料	69億2,722万円
第2款	一部負担金	0円
第3款	国庫支出金	64億3,650万円
第4款	療養給付費等交付金	12億6,978万円
第5款	前期高齢者交付金	80億9,952万円
第6款	県支出金	16億5,717万円
第7款	共同事業交付金	50億 967万円
第8款	財産収入	239万円
第9款	繰入金	21億6,087万円
第10款	繰越金	15億8,581万円
第11款	諸収入	5,822万円

決算額を予算現額と比較すると、6,974万円（△0.2%）の減となっている。

これは、国庫支出金が3億581万円、繰越金が2億9,999万円、共同事業交付金が1億2,736万円予算を上回ったものの、県支出金が3億8,903万円、療養給付費等交付金が2億6,642万円、前期高齢者交付金が1億5,124万円予算を下回ったことによる。

不納欠損額は1億8,331万円で、前年度に比較して2,319万円（14.5%）増加している。

収入未済額は27億604万円で、前年度に比較して8,366万円（△3.0%）減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
33,276,949,000	32,002,305,114	96.2	0	1,274,643,886

歳出決算額は320億230万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	2億4,648万円
第2款	保険給付費	200億757万円
第3款	後期高齢者支援金等	38億2,219万円
第4款	前期高齢者納付金等	300万円
第5款	老人保健拠出金	14万円
第6款	介護納付金	15億1,621万円
第7款	共同事業拠出金	52億7,186万円
第8款	保健事業費	3億2,870万円
第9款	基金積立金	5億8,833万円
第10款	公債費	8,258円
第11款	諸支出金	2億1,778万円
第12款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、96.2%である。

不用額は12億7,464万円で、その主なものは、保険給付費の執行残7億2,322万円、共同事業拠出金の執行残2億7,941万円、後期高齢者支援金等の執行残1億3,876万円、介護納付金の執行残1億581万円である。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
656,184,000	656,611,733	656,611,733	100.1	0	0	427,733

歳入決算額は6億5,661万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,019万円
第2款	県支出金	6,184万円
第3款	繰入金	4億2,722万円
第4款	繰越金	714万円
第5款	諸収入	3,770万円
第6款	市債	3,250万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
656,184,000	648,852,635	98.9	0	7,331,365

歳出決算額は6億4,885万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	4億9,902万円
第2款	公債費	1億4,982万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.9%である。

不用額は733万円で、その主なものは、業務費の執行残653万円である。

エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決算額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較 (増△減)
		金額	予算現額に対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
448,185,000	445,701,775	445,701,775	99.4	0	0	△2,483,225

歳入決算額は4億4,570万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	換地清算金	0円
第2款	財産収入	894万円
第3款	繰入金	4億2,311万円
第4款	繰越金	1,361万円
第5款	諸収入	3万円

歳 出

予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
	金額	予算現額に対する割合		
円	円	%	円	円
448,185,000	434,327,404	96.9	0	13,857,596

歳出決算額は4億3,432万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	3,636万円
第2款	事業費	4,152万円
第3款	清算事業費	0円
第4款	公債費	3億5,643万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、96.9%である。

不用額は1,385万円で、その主なものは、事業費の執行残1,038万円である。

オ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当会計は、住宅新築資金等貸付事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
13,300,000	306,064,414	31,268,038	235.1	0	274,796,376	17,968,038

歳入決算額は3,126万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	1,176万円
第2款	繰越金	1,948万円
第3款	諸収入	1万円

収入未済額は2億7,479万円で、住宅新築資金等貸付金収入における貸付金元利収入に係るものである。前年度に比較して235万円(△0.9%)減少している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
13,300,000	7,854,637	59.1	0	5,445,363

歳出決算額は785万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	436万円
第2款	公債費	349万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、59.1%である。

不用額は544万円で、その主なものは、事業費の執行残344万円と予備費の執行残200万円である。

カ 公共用地取得事業特別会計

当会計は、公共用地取得事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円 721,263,000	円 721,259,754	円 721,259,754	% 100.0	円 0	円 0	円 △3,246

歳入決算額は7億2,125万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 財産収入 7億2,125万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 721,263,000	円 721,259,754	% 100.0	円 0	円 3,246

歳出決算額は7億2,125万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款 公債費 7億2,125万円

キ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農業集落排水事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
654,993,040	654,768,670	654,768,670	100.0	0	0	△224,370

歳入決算額は6億5,476万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	負担金	1,892万円
第2款	使用料及び手数料	8,599万円
第3款	県支出金	1億7,130万円
第4款	繰入金	1億5,828万円
第5款	繰越金	2,872万円
第6款	諸収入	344万円
第7款	市債	1億8,810万円

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
654,993,040	646,680,762	98.7	0	8,312,278

歳出決算額は6億4,668万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業費	5億2,504万円
第2款	公債費	1億2,163万円
第3款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.7%である。

不用額は831万円で、その主なものは、公債費の執行残467万円と事業費の執行残313万円である。

ク 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
21,530,893,000	21,740,923,757	21,575,335,946	100.2	33,191,180	132,396,631	44,442,946

歳入決算額は215億7,533万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	保険料	44億5,277万円
第2款	分担金及び負担金	2,259万円
第3款	国庫支出金	41億3,147万円
第4款	支払基金交付金	53億2,785万円
第5款	県支出金	27億5,882万円
第6款	財産収入	29万円
第7款	寄附金	0円
第8款	繰入金	36億6,441万円
第9款	繰越金	12億955万円
第10款	諸収入	754万円

不納欠損額は3,319万円で、前年度に比較して747万円(29.1%)増加している。

収入未済額は1億3,239万円で、前年度に比較して433万円(3.4%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
21,530,893,000	20,238,319,531	94.0	0	1,292,573,469

歳出決算額は202億3,831万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	4億1,585万円
第2款	保険給付費	183億5,516万円
第3款	基金積立金	8億8,838万円
第4款	地域支援事業費	3億9,241万円
第5款	公債費	0円
第6款	諸支出金	1億8,650万円
第7款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、94.0%である。

不用額は12億9,257万円で、その主なものは、保険給付費の執行残12億5,808万円である。

ケ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額との比較 (増△減)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
5,357,225,000	5,342,343,370	5,300,192,615	98.9	315,314	41,835,441	△57,032,385

歳入決算額は53億19万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	24億7,663万円
第2款	使用料及び手数料	0円
第3款	寄附金	0円
第4款	繰入金	27億1,042万円
第5款	繰越金	1,924万円
第6款	諸収入	9,388万円

不納欠損額は31万円で、前年度に比べ15万円(△33.2%)減少している。

収入未済額は4,183万円で、前年度に比べ249万円(6.3%)増加している。

歳 出

予算現額	決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
5,357,225,000	5,277,805,991	98.5	0	79,419,009

歳出決算額は52億7,780万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	8,964万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	51億8,298万円
第3款	公債費	0円
第4款	諸支出金	517万円
第5款	予備費	0円

決算額の予算現額に対する割合は、98.5%である。

不用額は7,941万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残7,163万円である。

4 桜財産区

平成26年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	円 38,500,000	円 38,100,000	円 400,000	% 1.0
	決算額	39,688,545	38,684,137	1,004,408	2.6
	予算現額に対する割合	103.1%	101.5%	—	—
歳出	予算現額	38,500,000	38,100,000	400,000	1.0
	決算額	1,735,582	2,477,068	△ 741,486	△ 29.9
	予算現額に対する割合	4.5%	6.5%	—	—
歳入歳出差引額		37,952,963	36,207,069	1,745,894	4.8

歳入決算額は3,968万円、歳出決算額は173万円で、前年度に比較して、歳入は100万円（2.6%）の増加、歳出は74万円（△29.9%）の減少である。

また、予算現額に対する割合は、歳入103.1%、歳出4.5%となっている。

歳入歳出差引額は3,795万円で、前年度に比較して174万円（4.8%）増加している。

5 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中増減高		平成26年度末 現 在 高	
			増 高	減 高		
公 有 財 産	土地	m ²	7,787,669.28	84,333.91	80,371.70	7,791,631.49
	建物	m ²	930,417.28	4,774.43	3,193.29	931,998.42
	動産(数量)	基	1	0	0	1
	(金額)	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	m ²	151.55	0	0	151.55
	無体財産権(数量)	件	7	0	0	7
	(金額)	円	2,193,100	0	0	2,193,100
	有価証券	円	119,516,527	0	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,118,556,761	0	0	2,118,556,761
物 品(数量)	点	807	33	26	814	
(金額)	円	4,776,727,588	171,535,538	84,959,712	4,863,303,414	
債 権	円	9,759,362,809	3,878,522,413	2,589,521,048	11,048,364,174	
基 金	円	32,552,033,404	4,454,591,108	2,576,725,112	34,429,899,400	

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、主に、南部埋立処分場及び垂坂公園・羽津山緑地用地の購入、南小松工業団地A区画の売却等による。

建物の増減については、主に、富田中学校校舎の新築、近鉄四日市駅北自転車等駐車場の寄付等による。

物 品

物品の増減については、主に、消防車両や塵芥収集車の購入・売却、体育用器具類の購入等による。

債 権

債権の増減については、主に、土地開発公社に対する求償権の増加、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金の減少等による。

基 金

基金の状況については、資料第10表(87頁)のとおりである。

6 ま と め

平成26年度当初予算編成時におけるわが国の経済は、着実に上向いているものの、その実感が地域経済や中小企業に十分浸透しているとは言えず、国は、企業収益の拡大を賃金上昇や投資拡大につなげ、経済の好循環を実現するため、経済成長に資する政策に重点化を図りつつ、消費税率引き上げによる財源で社会保障の充実・安定化を進め、経済再生と財政健全化の実現を目指すこととしていた。

一方、本市の中長期的な財政収支見通しについては、合併による特例措置が平成26年度で終了することや、国の税制改正の影響などにより歳入の増加が見込めないなか、歳出では、社会保障経費、防災対策経費、公共施設の維持・保全経費が増加することが見込まれ、今後も構造的に厳しい財政状況が続き、楽観できない状況であった。

このような状況のなかでも、本市の平成26年度当初予算は、新たに策定する「第二次推進計画」に掲げる事業に重点的に財源を配分するとともに、新・行財政改革プラン2014に掲げる改革項目に取り組みつつ、歳出全般にわたる経常的経費の削減に努めることで、健全な財政運営と総合計画の着実な推進の双方の実現を目指すこととし、「人と産業の育成 魅力の創造」をテーマとして編成が行われた。

その結果、最終的な予算現額は、一般会計1,114億5,028万円（対前年度比3.7%、以下同じ）、特別会計811億4,745万円（6.4%）、財産区3,850万円（1.0%）となった。

平成26年度の一般会計決算額は、歳入では1,114億1,920万円で、前年度に比べ41億7,953万円（3.9%）の増加となった。

款別の構成比では、市税が歳入全体の55.6%を占め、以下、国庫支出金13.8%、市債6.1%となっている。

前年度との比較では、増収の主なものは、市税が、景気の回復を受け市民税と固定資産税の増加などにより8億3,884万円（1.4%）の増、地方消費税交付金が、税率引き上げ分を一部配分されたことなどにより6億1,034万円（19.7%）の増、国庫支出金が、新たに臨時福祉給付金給付事業費補助金が交付されたことや循環型社会形成推進交付金の増加などにより9億8,015万円（6.8%）の増となった。また、市債が、臨時財政対策債について発行額の抑制に努めた結果、17億6,500万円（△71.8%）の減となったものの、ごみ処理施設整備事業資金、社会教育施設整備資金の発行額の増加などにより14億3,220万円（26.6%）の増となった。

一方、減収の主なものは、寄附金が、前年度に内部・八王子線の協力金の皆減により7億7,041万円（△95.1%）の減、地方交付税が、市税の増収などにより3億4,657万円（△12.0%）の減となった。

また、歳出では1,089億6,237万円で前年度に比べ46億2,220万円（4.4%）の増加となった。

款別の構成比では、民生費が歳出全体の34.3%を占め、以下、土木費、衛生費、総務費、公債費となっている。

前年度との比較では、増額の主なものは、衛生費が、新総合ごみ処理施設の建設工事が本格化したことなどにより97億1,807万円から131億9,138円へ34億7,330万円（35.7%）の増、民生費が、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金が創設されたことなどにより346億1,080万円から373億

9,603万円へ27億8,523万円（8.0%）の増、教育費が、博物館常設展示等のリニューアルなどにより90億1,860万円から99億7,219万円へ9億5,358万円（10.6%）の増となった。

一方、減額の主なものは、土木費が、内部・八王子線基金積立金の減や曙町市営住宅の第1期工事完了などにより173億3,309万円から156億3,819万円へ16億9,490万円（△9.8%）の減、公債費が、市債残高の減少により115億7,571万円から106億2,154万円へ9億5,416万円（△8.2%）の減となった。

収支状況については、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、21億779万円で、前年度に比べ3億4,934万円（△14.2%）の減となった。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、△3億4,934万円で、前年度に比べ8億7,868万円（△166.0%）の減少となった。

次に、歳入の財源構成については、歳入決算額に占める自主財源の割合は66.5%、依存財源は33.5%となっている。また、一般財源と特定財源の構成比については、歳入決算額に占める一般財源の割合は67.1%、特定財源は32.9%となっている。

次に、歳出の性質別経費状況については、人件費、物件費、扶助費などの消費的経費は712億5,772万円で、歳出決算額に占める割合は、65.4%、普通建設事業費、災害復旧事業費の投資的経費は143億1,764万円で、13.1%となっている。一方、人件費、扶助費、公債費による義務的経費は498億7,445万円で、歳出決算額に占める割合は、45.8%となっている。

平成26年度の特別会計は、前年度と同様に9会計で運営されている。決算総額は、歳入では807億6,011万円で、前年度に比べ42億9,401万円（5.6%）の増加となり、歳出でも771億8,932万円で、前年度に比べ45億628万円（6.2%）の増加となった。これは、土地区画整理事業特別会計、公共用地取得事業特別会計において減となった一方、競輪事業特別会計、介護保険特別会計などにおいて増となったことによる。

特別会計の収支状況については、実質収支額は35億7,079万円で、前年度に比べ2億216万円（△5.4%）の減少となった。単年度収支額は、△2億216万円で前年度に比べ3,442万円（14.6%）の増加となった。

財産区は桜財産区であり、決算額は、歳入では3,968万円で、前年度に比べ100万円（2.6%）の増加となった。歳出は173万円で前年度に比べ74万円（△29.9%）の減少となった。収支状況については、実質収支額は3,795万円で、前年度に比べ174万円（4.8%）の増加となり、単年度収支額でも174万円で、前年度に比べ73万円（73.4%）の増加となっている。

一般会計及び特別会計における不納欠損額及び収入未済額については、不納欠損額が3億8,103万円で、前年度に比べ806万円（2.2%）の増加となった。収入未済額は57億3,882万円で、前年度に比べ2億9,414万円（△4.9%）の減少となった。

また、翌年度繰越額及び不用額については、翌年度繰越額が11億1,131万円で、前年度に比べ7億99万円（△38.7%）の減少となった。不用額は53億3,473万円で、前年度に比べ4億3,597万円（8.9%）の増加となった。

基金の状況については、当年度中の増減は44億5,459万円の増（積立て）に対して25億7,672万円の減（取崩し）で、当年度末の現在高は、前年度に比べ18億7,786万円増加して、344億2,989万円となった。

市債の状況については、当年度中における市債発行額は70億2,900万円、元金償還額は108億6,683万円で、当年度末の残高は、前年度に比べ38億3,783万円減少して、776億3,500万円となった。

7 意 見

1. 「最大規模」の決算について

平成26年度の一般会計の歳入歳出決算額は、「過去最大規模」の数値となった。歳入は新総合ごみ処理施設整備への積極的な市債発行や市税の増収などにより最大規模となり、歳出も臨時福祉給付金の新設や新総合ごみ処理施設整備、博物館のリニューアルなどにより最大規模となった。

さらなる市民サービスの拡大、充実に向けての資金投下を可能にした結果として、「過去最大規模決算」を実現したと評価できる。

ただし、一般会計で「単年度収支が3.5億円の赤字に転じたこと」、「公債費を除く歳出額が前年度より56億円（6.0%）と大幅に増加したこと」が市の資金改善スピードをやや鈍化させていることに注意を払う必要がある。

2. 一般会計の歳出増大と款別跛行性について

一般会計の歳入は前年度比で41億円（3.9%）増、歳出は46億円（4.4%）増の決算であるが、市債発行増14億円を除外した歳入では前年度比28億円の増収のみであり、特に、歳出では、大幅に減少（△10億円）した公債費を除くと56億円（6.0%）も急増していることに注意する必要がある。また、総務費、土木費が大幅減（△20億円）し、民生費、衛生費、教育費が大幅増（72億円）など款別（部門別）に大きな跛行性が見受けられる。サービスの公平性、コスト管理の適正性、効率性改善への取組み度合いなども十分に勘案した「部門別に横串を通した経営管理」にも十分留意されたい。

3. 市の資金状況について

①正味資金の改善は進んでいるが、そのスピードは鈍化した。

下表のとおり現預金は単年度収支の赤字化（△5.5億円）〈一般会計△3.5億円・特別会計△2億円〉により減少したが、基金、借入金はいずれも良化し、正味資金も改善している。

ただし、歳出の急増を市債発行（借入金）でカバーする金額が大きくなり、この3年間、毎年60億円以上のペースで削減してきた市債残高が38億円削減にダウンしたことは要注意である。

②現預金＋基金対借入金比率は上昇しているが方向づけが必要。

現預金＋基金残高対借入金の比率は、下表のとおりであり、51.7%と大台に乗った。基金を自由度の高い預金と見做すならば、突発的な資金需要に対応するには、まず安全な比率と言える。ただし、基金は別目的でタッチ不能と見るならば、この比率は7.3%と安全性を欠く低い比率になる。

いずれにせよ、財政経営部が、下表を参考に借入金（市債）、基金の残高に係る理論的で説明可能な目標値や基準率を示し、市民が容易に理解でき、安心できる方向づけも肝要と考える。

(表1)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
保有現預金(A) (実質収支)	51.9億円	56.8億円	59.4億円	62.3億円	56.8億円
基金現在高(B)	246.1億円	271.5億円	293.3億円	325.5億円	344.3億円
借入金(C) (市債残高)	1,029.8億円	961.8億円	876.8億円	814.7億円	776.4億円
正味資金 (A + B - C)	△731.8億円	△633.5億円	△524.1億円	△426.9億円	△375.3億円
((A)+(B))/C)	28.9%	34.1%	40.2%	47.6%	51.7%

(表2)

	平成26年度		平成25年度	
(I)単年度収支	△5.5億円	×	+2.9億円	○
(II)市債残高	38.4億円削減	○	62.0億円削減	○
(III)基金現在高	18.8億円増加	○	32.2億円増加	○
総合評価 (改善額) (I)+(II)+(III)	51.7億円	○	97.1億円	○

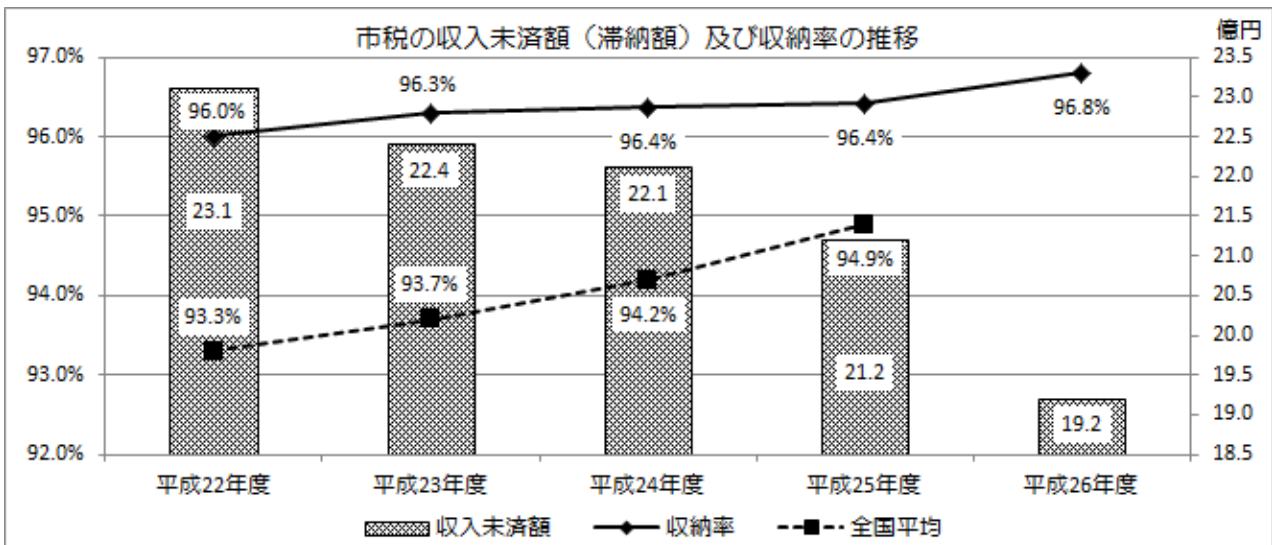
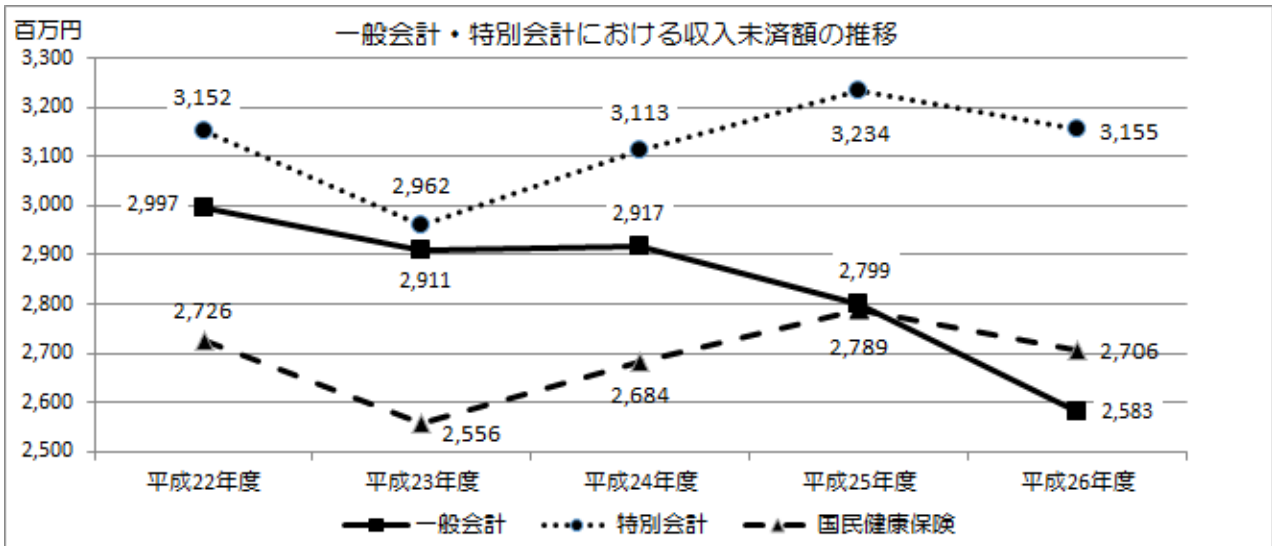
4. 不納欠損額及び収入未済額について

収入未済額は、前年度に比べ2億9,414万円減の57億3,882万円となり、3年ぶりに減少した。

また、市税における全体の収納率は96.8%で前年度に比べ0.4ポイント上がり、5年連続で改善方向を維持するとともに、全国の市町村平均と比較して高い収納率を維持している。これまでの取組みの成果と評価したい。

ただし、一方では、国民健康保険特別会計の収入未済額が27億604万円で、一般会計全体の収入未済額の25億8,375万円を上回るほど大きくなってきており、特別の注意が必要である。介護保険特別会計においても、収入未済額が1億3,239万円で、年々増加してきている。

今後、市税徴収において培ったノウハウを国民健康保険料等の税外債権の徴収対策に活かし、現年度未納分の早期納付とともに、過年度分についても早期の滞納整理を実施することが求められる。平成25年度に設置された債権管理推進本部を中心にして、市全体として適切にバラツキのない徴収対策、債権管理に取り組むこと。



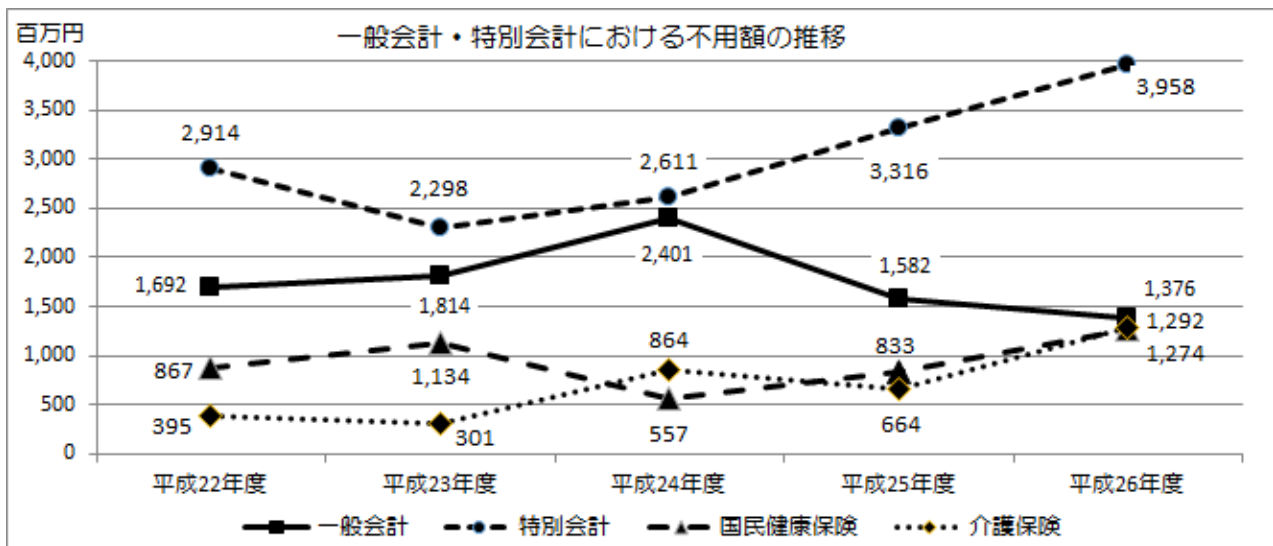
5. 特別会計の不用額増について

平成26年度における不用額を前年度比で見ると、一般会計では2億584万円の「減」となったものの、特別会計は6億4,182万円の「増」となり、特別会計に課題が残る。

特別会計は3年連続して増加し、特に、国民健康保険特別会計が4億4,084万円増、介護保険特別会計が6億2,848万円増と大幅に増加している。適切な分析、把握により、不用額の差異の要因を具体的に説明できるようにすること。

また、一般会計から特別会計への繰出しが適正な金額となるよう、予実分析を徹底して実施し、予算編成における精度を高めること。

(注) 予実分析：予算額と実績額（決算額）の差異内容を分析すること



6. 財産管理について

財産管理に対する認識を改める必要がある。決算における数字の信憑性を担保するためには、財産の現物実査が重要事項であることを改めて認識すること。

財政経営部及び会計管理者（室）は、財産管理の重要性を鑑み、決算の裏付けのための体制を再構築されたい。

（1）決算数値を保証するための現物実査の徹底について

土地、建物、工作物や備品について、各所管課は台帳との数量突合を実施し、併せて、安全管理、品質保持、稼働状況、事故防止など保全上の問題がないか実査し、記録、報告を徹底すること。さらに、抽出実査により各所管課に対する牽制を行い、実査記録は必ず文書で保存すること。

（2）未利用の更地の管理、売却について

上屋を撤去し更地となっている土地について、不法占有などされることのないよう、管理を徹底すること。また、売却可能な土地は、積極的に売却して、不用な財産の処分を進めること。

（3）公有財産台帳への登載漏れについて

財産調書において、公有財産台帳に登載漏れで、改めて登録された事例が見受けられる。土地、建物等の財産の実査を徹底すること。

（4）備品の廃棄について

備品の処分について、各所管課で不用の判断にバラつきが生じることのないように、廃棄処分に係る基準及び方法について明確にすること。

7. 財政調整基金について

平成26年度において、財政調整基金は718万円増加し、101億1,052万円となった。

財政調整基金については、いくら積み立てるのか、何のために積み立てるのか、その考え方を整理しておくこと。また、経済動向等による市税の急減や災害発生時の緊急の資金対応のためなど、その目的や計算基礎などに、市民の理解が十分に可能となるよう明解にしておくこと。

8. 市債について

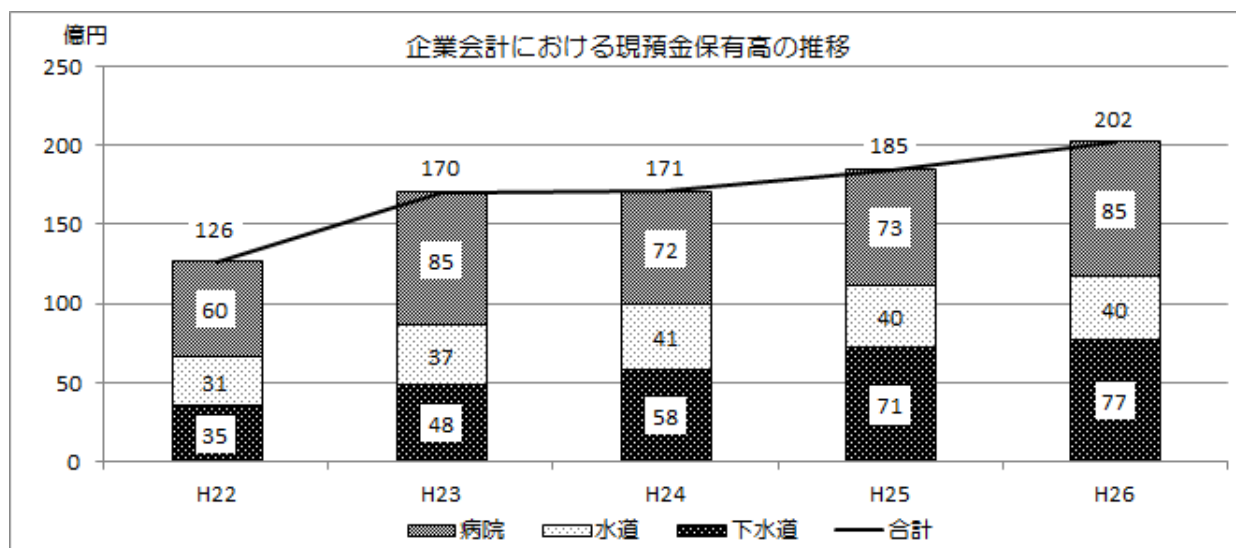
平成26年度末の市債残高は、一般会計が前年度末から28億983万円減少し728億1,734万円となり、特別会計が前年度末から10億2,799万円減少し48億1,766万円となった。また、企業会計における企業債は、前年度末から5億4,538万円減少し1,125億3,889万円となり、市全体の残高は、前年度末から43億8,322万円減少し1,901億7,390万円となった。

全会計の市債残高は着実に減少しているが、その年間削減額が急減していることに注意するとともに、単に減らすだけではなく、一定の目標値を持って取り組むこと。

また、臨時財政対策債について、27億円の枠のうち7億円を発行しているが、他の起債の交付税算入率、借入利率、償還年数等を十分に勘案して、臨時財政対策債が市の財政運営にとって最も有利となる形で発行すること。

9. 企業会計の保有現預金の有効活用について

平成26年度末に企業会計の保有する現預金は、合わせて200億円を超えている。保有現預金の有効活用について、「他会計貸付金」制度等の運用を図るなど、全市的な金利コスト改善の研究や実践を早期に行うこと。



10. 特別会計の整理について

現在設置されている9特別会計のうち、住宅新築資金等貸付事業特別会計については、すでに貸付事業は終了していることから、一般会計へ整理統合することができないか検討すること。

平成 2 6 年 度

四日市市歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	平成 2 6 年度	会計別実質収支及び単年度収支表	7 2
第 2 表	平成 2 6 年度	会計別歳入歳出決算総括表	7 4
第 3 表	平成 2 6 年度	一般・特別会計歳入状況一覧表	7 6
第 4 表	平成 2 6 年度	一般・特別会計歳出状況一覧表	7 8
第 5 表	平成 2 6 年度	一般会計歳入財源別分類表	8 0
第 6 表	平成 2 6 年度	一般・特別会計歳出使途別分類表	8 2
第 7 表	平成 2 6 年度	一般会計歳出節別集計表	8 4
第 8 表	平成 2 6 年度	特別会計歳出節別集計表	8 5
第 9 表		一般会計と特別会計・企業会計との繰出金・繰入金の推移	8 6
第 1 0 表	平成 2 6 年度	基金の状況	8 7
参考資料	平成 2 5 年度	比較都市の財政状況	8 8

第1表 平成26年度 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	111,419,209,298	108,962,375,668	2,456,833,630
特 別 会 計	80,760,113,154	77,189,322,364	3,570,790,790
競 輪 事 業	18,167,766,001	17,211,916,536	955,849,465
国 民 健 康 保 険	33,207,208,622	32,002,305,114	1,204,903,508
食肉センター食肉市場	656,611,733	648,852,635	7,759,098
土 地 区 画 整 理 事 業	445,701,775	434,327,404	11,374,371
住宅新築資金等貸付事業	31,268,038	7,854,637	23,413,401
公 共 用 地 取 得 事 業	721,259,754	721,259,754	0
農 業 集 落 排 水 事 業	654,768,670	646,680,762	8,087,908
介 護 保 険	21,575,335,946	20,238,319,531	1,337,016,415
後 期 高 齢 者 医 療	5,300,192,615	5,277,805,991	22,386,624
合 計	192,179,322,452	186,151,698,032	6,027,624,420

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額		単年度収支額	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
円	円	円	円	円
349,042,503	2,107,791,127	2,457,132,757	△ 349,341,630	529,348,005
0	3,570,790,790	3,772,954,478	△ 202,163,688	△ 236,589,141
0	955,849,465	899,478,077	56,371,388	115,601,907
0	1,204,903,508	1,585,817,050	△ 380,913,542	△ 1,055,248,751
0	7,759,098	7,149,823	609,275	△ 2,918,574
0	11,374,371	3,595,912	7,778,459	△ 8,424,424
0	23,413,401	19,489,396	3,924,005	4,977,442
0	0	0	0	0
0	8,087,908	28,628,333	△ 20,540,425	15,198,874
0	1,337,016,415	1,209,552,238	127,464,177	760,473,599
0	22,386,624	19,243,649	3,142,975	△ 66,249,214
349,042,503	5,678,581,917	6,230,087,235	△ 551,505,318	292,758,864

第2表 平成26年度 会計別歳入歳出決算総括表

会計別	歳		入	
	予算現額	決算額	決算額の構成比	決算額の予算現額に対する割合
	円	円	%	%
一般会計	111,450,288,229	111,419,209,298	58.0	100.0
特別会計	81,147,459,040	80,760,113,154	42.0	99.5
競輪事業	18,488,467,000	18,167,766,001	9.5	98.3
国民健康保険	33,276,949,000	33,207,208,622	17.3	99.8
食肉センター食肉市場	656,184,000	656,611,733	0.3	100.1
土地区画整理事業	448,185,000	445,701,775	0.2	99.4
住宅新築資金等貸付事業	13,300,000	31,268,038	0.0	235.1
公共用地取得事業	721,263,000	721,259,754	0.4	100.0
農業集落排水事業	654,993,040	654,768,670	0.3	100.0
介護保険	21,530,893,000	21,575,335,946	11.2	100.2
後期高齢者医療	5,357,225,000	5,300,192,615	2.8	98.9
合計	192,597,747,269	192,179,322,452	100.0	99.8

歳		出		歳入歳出 差引額	(参 考) 平成25年度 平歳入歳出 差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合		
円	円	%	%	円	円
111,450,288,229	108,962,375,668	58.5	97.8	2,456,833,630	2,899,499,277
81,147,459,040	77,189,322,364	41.5	95.1	3,570,790,790	3,783,065,866
18,488,467,000	17,211,916,536	9.2	93.1	955,849,465	899,478,077
33,276,949,000	32,002,305,114	17.2	96.2	1,204,903,508	1,585,817,050
656,184,000	648,852,635	0.3	98.9	7,759,098	7,149,823
448,185,000	434,327,404	0.2	96.9	11,374,371	13,612,912
13,300,000	7,854,637	0.0	59.1	23,413,401	19,489,396
721,263,000	721,259,754	0.4	100.0	0	0
654,993,040	646,680,762	0.3	98.7	8,087,908	28,722,721
21,530,893,000	20,238,319,531	10.9	94.0	1,337,016,415	1,209,552,238
5,357,225,000	5,277,805,991	2.8	98.5	22,386,624	19,243,649
192,597,747,269	186,151,698,032	100.0	96.7	6,027,624,420	6,682,565,143

第3表 平成26年度 一般・特別会計歳入状況一覧表

会計別	予算現額	調定額	決算	
			金額	予算現額に対する割合
	円	円	円	%
一般会計	111,450,288,229	114,167,178,374	111,419,209,298	100.0
特別会計	81,147,459,040	84,132,003,149	80,760,113,154	99.5
競輪事業	18,488,467,000	18,167,766,001	18,167,766,001	98.3
国民健康保険	33,276,949,000	36,096,563,675	33,207,208,622	99.8
食肉センター食肉市場	656,184,000	656,611,733	656,611,733	100.1
土地区画整理事業	448,185,000	445,701,775	445,701,775	99.4
住宅新築資金等貸付事業	13,300,000	306,064,414	31,268,038	235.1
公共用地取得事業	721,263,000	721,259,754	721,259,754	100.0
農業集落排水事業	654,993,040	654,768,670	654,768,670	100.0
介護保険	21,530,893,000	21,740,923,757	21,575,335,946	100.2
後期高齢者医療	5,357,225,000	5,342,343,370	5,300,192,615	98.9
合計	192,597,747,269	198,299,181,523	192,179,322,452	99.8

額	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額(増△減)	予算現額に対する割合
%	円	%	円	%	円	%
97.6	164,217,882	0.1	2,583,751,194	2.3	△ 31,078,931	0.0
96.0	216,816,924	0.3	3,155,073,071	3.8	△ 387,345,886	△ 0.5
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 320,700,999	△ 1.7
92.0	183,310,430	0.5	2,706,044,623	7.5	△ 69,740,378	△ 0.2
100.0	0	0.0	0	0.0	427,733	0.1
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,483,225	△ 0.6
10.2	0	0.0	274,796,376	89.8	17,968,038	135.1
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,246	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0	△ 224,370	0.0
99.2	33,191,180	0.2	132,396,631	0.6	44,442,946	0.2
99.2	315,314	0.0	41,835,441	0.8	△ 57,032,385	△ 1.1
96.9	381,034,806	0.2	5,738,824,265	2.9	△ 418,424,817	△ 0.2

第4表 平成26年度 一般・特別会計歳出状況一覧表

会計別	予算現額	歳出決算額	
		金額	予算現額に対する割合
	円	円	%
一般会計	111,450,288,229	108,962,375,668	97.8
特別会計	81,147,459,040	77,189,322,364	95.1
競輪事業	18,488,467,000	17,211,916,536	93.1
国民健康保険	33,276,949,000	32,002,305,114	96.2
食肉センター食肉市場	656,184,000	648,852,635	98.9
土地区画整理事業	448,185,000	434,327,404	96.9
住宅新築資金等貸付事業	13,300,000	7,854,637	59.1
公共用地取得事業	721,263,000	721,259,754	100.0
農業集落排水事業	654,993,040	646,680,762	98.7
介護保険	21,530,893,000	20,238,319,531	94.0
後期高齢者医療	5,357,225,000	5,277,805,991	98.5
合計	192,597,747,269	186,151,698,032	96.7

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
1,111,310,661	0	1,111,310,661	1.0	1,376,601,900	1.2
0	0	0	0.0	3,958,136,676	4.9
0	0	0	0.0	1,276,550,464	6.9
0	0	0	0.0	1,274,643,886	3.8
0	0	0	0.0	7,331,365	1.1
0	0	0	0.0	13,857,596	3.1
0	0	0	0.0	5,445,363	40.9
0	0	0	0.0	3,246	0.0
0	0	0	0.0	8,312,278	1.3
0	0	0	0.0	1,292,573,469	6.0
0	0	0	0.0	79,419,009	1.5
1,111,310,661	0	1,111,310,661	0.6	5,334,738,576	2.8

第5表 平成26年度 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	
				金 額	調 定 額との 割 合
		円	円	円	%
自 主 財 源	市 税	61,271,900,000	63,963,602,181	61,898,681,540	96.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,261,322,480	1,371,148,239	1,276,318,977	93.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,183,786,000	2,482,566,831	2,199,830,532	88.6
	財 産 収 入	331,514,000	368,333,254	368,333,254	100.0
	寄 附 金	46,838,000	39,500,198	39,500,198	100.0
	繰 入 金	520,209,000	513,817,112	513,817,112	100.0
	繰 越 金	2,899,498,520	2,899,499,277	2,899,499,277	100.0
	諸 収 入	4,730,606,245	5,218,002,429	4,912,519,555	94.1
	計	73,245,674,245	76,856,469,521	74,108,500,445	96.4
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,158,001,000	1,167,686,892	1,167,686,892
利 子 割 交 付 金		150,000,000	117,667,000	117,667,000	100.0
配 当 割 交 付 金		322,000,000	411,969,000	411,969,000	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		200,000,000	235,986,000	235,986,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金		3,691,000,000	3,711,751,000	3,711,751,000	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		90,000,000	93,898,184	93,898,184	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		184,000,000	126,134,000	126,134,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金		182,913,000	182,913,000	182,913,000	100.0
地 方 交 付 税		2,449,810,000	2,550,279,000	2,550,279,000	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		68,000,000	56,760,000	56,760,000	100.0
国 庫 支 出 金		16,005,328,444	15,430,246,491	15,430,246,491	100.0
県 支 出 金	6,583,861,540	6,417,018,286	6,417,018,286	100.0	
市 債	7,119,700,000	6,808,400,000	6,808,400,000	100.0	
計	38,204,613,984	37,310,708,853	37,310,708,853	100.0	
合 計	111,450,288,229	114,167,178,374	111,419,209,298	97.6	

不納欠損額		収入未済額		決算対前年度増△減率			決算額構成比推移		
金額	調定額との割合	金額	調定額との割合	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%
140,995,918	0.2	1,923,924,723	3.0	0.4	△ 1.7	1.4	59.9	56.9	55.6
7,451,000	0.5	87,378,262	6.4	1.9	2.3	6.4	1.1	1.1	1.1
13,174,815	0.5	269,561,484	10.9	△ 2.0	△ 2.1	10.4	2.0	1.9	2.0
0	0.0	0	0.0	38.1	△ 18.9	179.1	0.2	0.1	0.3
0	0.0	0	0.0	△ 32.7	8061.9	△ 95.1	0.0	0.8	0.0
0	0.0	0	0.0	△ 56.8	10.0	17.6	0.4	0.4	0.5
0	0.0	0	0.0	18.8	△ 18.0	15.9	2.9	2.3	2.6
2,596,149	0.0	302,886,725	5.8	△ 5.2	2.2	2.8	4.5	4.5	4.4
164,217,882	0.2	2,583,751,194	3.4	0.0	△ 1.0	1.6	70.9	68.0	66.5
0	0.0	0	0.0	△ 6.5	△ 2.4	△ 1.7	1.2	1.1	1.0
0	0.0	0	0.0	△ 21.9	4.0	△ 20.4	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	10.9	97.3	85.5	0.1	0.2	0.4
0	0.0	0	0.0	12.1	1227.8	△ 36.6	0.0	0.3	0.2
0	0.0	0	0.0	1.1	△ 0.9	19.7	3.0	2.9	3.3
0	0.0	0	0.0	△ 1.8	0.9	△ 3.1	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	17.1	9.6	△ 63.2	0.3	0.3	0.1
0	0.0	0	0.0	△ 70.8	△ 1.5	△ 3.6	0.2	0.2	0.2
0	0.0	0	0.0	△ 2.3	5.2	△ 12.0	2.7	2.7	2.3
0	0.0	0	0.0	△ 1.4	△ 5.0	△ 11.6	0.1	0.1	0.1
0	0.0	0	0.0	△ 4.7	14.0	6.8	12.2	13.5	13.8
0	0.0	0	0.0	△ 0.9	△ 2.8	9.1	5.8	5.5	5.8
0	0.0	0	0.0	△ 28.2	58.4	26.6	3.3	5.0	6.1
0	0.0	0	0.0	△ 7.9	13.8	8.7	29.1	32.0	33.5
164,217,882	0.1	2,583,751,194	2.3	△ 2.4	3.3	3.9	100.0	100.0	100.0

第6表 平成26年度 一般・特別会計歳出使途別分類表

(注) この表における人件費、物件費などは、各節を単純に合計したも

区 分	人 件 費 (注1)				物	
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費	
	円	円	円	%	円	
一 般 会 計	1 議 会 費	462,446,850	158,755,936	621,202,786	3.7	47,171,138
	2 総 務 費	3,706,532,300	640,505,924	4,347,038,224	25.9	3,867,379,081
	3 民 生 費	2,362,554,035	569,583,471	2,932,137,506	17.5	2,267,668,709
	4 衛 生 費	1,513,285,638	294,470,824	1,807,756,462	10.8	9,157,131,687
	5 労 働 費	31,600	484,669	516,269	0.0	71,046,124
	6 農 林 水 産 業 費	237,062,480	41,707,257	278,769,737	1.7	213,891,984
	7 商 工 費	159,425,044	27,829,956	187,255,000	1.1	115,193,727
	8 土 木 費	1,174,301,463	212,473,176	1,386,774,639	8.3	4,944,781,296
	9 消 防 費	2,510,239,188	421,121,662	2,931,360,850	17.5	502,042,115
	10 教 育 費	1,821,238,976	439,451,550	2,260,690,526	13.5	7,128,819,991
	11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
	12 予 備 費	0	0	0	0.0	0
	13 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	40,152,790
	計	13,947,117,574	2,806,384,425	16,753,501,999	100.0	28,355,278,642
特 別 会 計	競 輪 事 業	42,510,653	11,037,988	53,548,641	12.1	2,365,994,345
	国 民 健 康 保 険	70,738,051	18,653,820	89,391,871	20.2	480,207,612
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	16,794,205	3,227,264	20,021,469	4.5	395,120,089
	土 地 区 画 整 理 事 業	25,794,149	5,011,851	30,806,000	7.0	33,481,569
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	3,593,828	699,662	4,293,490	1.0	57,171
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0.0	498,405,077
	介 護 保 険	157,938,460	25,519,360	183,457,820	41.5	558,599,680
	後 期 高 齢 者 医 療	50,965,887	9,576,488	60,542,375	13.7	29,105,646
	計	368,335,233	73,726,433	442,061,666	100.0	4,360,971,189
合 計		14,315,452,807	2,880,110,858	17,195,563,665	—	32,716,249,831

(注1)

人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費、6恩給及び退職年金を間接人件費として計上した。

(注2)

物件費は、節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金補助及び交付金、20扶助費、22補償補填及び賠償金、23償還金利子及び割引料、26寄附金、27公課費をその他として計上した。

のであり、決算統計処理を行った33頁、34頁の経費比較表数値とは必ずしも一致しない。

件 費 (注2)			その他経費 (注3)		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
24,449,823	71,620,961	0.1	0	0.0	692,823,747	89.7	10.3	0.0
2,481,637,855	6,349,016,936	8.0	2,112,150,622	16.5	12,808,205,782	33.9	49.6	16.5
25,108,953,743	27,376,622,452	34.5	7,087,278,552	55.4	37,396,038,510	7.8	73.2	19.0
2,225,107,435	11,382,239,122	14.3	1,387,577	0.0	13,191,383,161	13.7	86.3	0.0
3,631,027	74,677,151	0.1	0	0.0	75,193,420	0.7	99.3	0.0
318,149,810	532,041,794	0.7	591,524,000	4.6	1,402,335,531	19.9	37.9	42.2
799,325,294	914,519,021	1.2	2,480,800,000	19.4	3,582,574,021	5.2	25.5	69.2
8,891,421,495	13,836,202,791	17.4	415,220,859	3.2	15,638,198,289	8.9	88.5	2.7
108,327,510	610,369,625	0.8	0	0.0	3,541,730,475	82.8	17.2	0.0
481,534,238	7,610,354,229	9.6	101,146,228	0.8	9,972,190,983	22.7	76.3	1.0
10,621,548,959	10,621,548,959	13.4	0	0.0	10,621,548,959	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
0	40,152,790	0.1	0	0.0	40,152,790	0.0	100.0	0.0
51,064,087,189	79,419,365,831	100.0	12,789,507,838	100.0	108,962,375,668	15.4	72.9	11.7
13,940,693,135	16,306,687,480	21.9	851,680,415	36.6	17,211,916,536	0.3	94.7	4.9
30,844,369,631	31,324,577,243	42.1	588,336,000	25.3	32,002,305,114	0.3	97.9	1.8
233,711,077	628,831,166	0.8	0	0.0	648,852,635	3.1	96.9	0.0
370,033,572	403,515,141	0.5	6,263	0.0	434,327,404	7.1	92.9	0.0
3,503,976	3,561,147	0.0	0	0.0	7,854,637	54.7	45.3	0.0
721,259,754	721,259,754	1.0	0	0.0	721,259,754	0.0	100.0	0.0
148,275,685	646,680,762	0.9	0	0.0	646,680,762	0.0	100.0	0.0
18,607,877,655	19,166,477,335	25.8	888,384,376	38.2	20,238,319,531	0.9	94.7	4.4
5,188,157,970	5,217,263,616	7.0	0	0.0	5,277,805,991	1.1	98.9	0.0
70,057,882,455	74,418,853,644	100.0	2,328,407,054	100.0	77,189,322,364	0.6	96.4	3.0
121,121,969,644	153,838,219,475	—	15,117,914,892	—	186,151,698,032	9.2	82.6	8.1

(注3)

その他経費は、節の21貸付金、24投資及び出資金、25積立金、28繰出金を計上した。

第7表 平成26年度 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	548,185,260	0.5	535,408,345	0.5	97.7
2 給 料	7,032,402,032	6.3	7,022,609,651	6.4	99.9
3 職 員 手 当 等	6,508,846,429	5.8	6,389,099,578	5.9	98.2
4 共 済 費	2,817,798,443	2.5	2,794,073,609	2.6	99.2
5 災 害 補 償 費	10,573,166	0.0	9,152,816	0.0	86.6
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,159,000	0.0	3,158,000	0.0	100.0
7 賃 金	2,073,465,261	1.9	2,017,568,409	1.9	97.3
8 報 償 費	1,080,638,142	1.0	1,041,043,336	1.0	96.3
9 旅 費	160,267,939	0.1	133,923,738	0.1	83.6
10 交 際 費	16,828,780	0.0	15,424,640	0.0	91.7
11 需 用 費	2,886,176,483	2.6	2,786,994,644	2.6	96.6
12 役 務 費	526,485,229	0.5	493,952,693	0.5	93.8
13 委 託 料	10,602,485,641	9.5	10,189,403,522	9.4	96.1
14 使用料及び賃借料	697,014,173	0.6	677,713,630	0.6	97.2
15 工 事 請 負 費	9,764,623,216	8.8	9,311,884,381	8.5	95.4
16 原 材 料 費	43,856,185	0.0	41,708,807	0.0	95.1
17 公 有 財 産 購 入 費	1,364,956,919	1.2	1,336,709,094	1.2	97.9
18 備 品 購 入 費	324,277,024	0.3	308,951,748	0.3	95.3
19 負担金補助及び交付金	16,148,746,287	14.5	15,390,626,804	14.1	95.3
20 扶 助 費	22,478,962,077	20.2	22,355,833,332	20.5	99.5
21 貸 付 金	2,481,820,000	2.2	2,481,820,000	2.3	100.0
22 補償補填及び賠償金	2,281,002,327	2.0	2,208,085,040	2.0	96.8
23 償還金利子及び割引料	11,123,447,992	10.0	11,097,413,235	10.2	99.8
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	2,266,692,449	2.0	2,226,184,054	2.0	98.2
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	12,508,775	0.0	12,128,778	0.0	97.0
28 繰 出 金	8,081,507,000	7.3	8,081,503,784	7.4	100.0
(予備費)	113,562,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	111,450,288,229	100.0	108,962,375,668	100.0	97.8

第8表 平成26年度 特別会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
	円	%	円	%	%
1 報 酬	48,419,000	0.1	42,121,900	0.1	87.0
2 給 料	191,669,190	0.2	184,509,731	0.2	96.3
3 職 員 手 当 等	144,207,963	0.2	141,703,602	0.2	98.3
4 共 済 費	78,775,847	0.1	73,726,433	0.1	93.6
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—
7 賃 金	137,486,306	0.2	121,840,924	0.2	88.6
8 報 償 費	687,477,707	0.8	642,827,395	0.8	93.5
9 旅 費	4,153,850	0.0	3,464,746	0.0	83.4
10 交 際 費	0	0.0	0	0.0	—
11 需 用 費	262,440,536	0.3	255,276,912	0.3	97.3
12 役 務 費	335,173,977	0.4	323,935,099	0.4	96.6
13 委 託 料	1,957,119,316	2.4	1,928,132,921	2.5	98.5
14 使用料及び賃借料	472,119,197	0.6	437,254,114	0.6	92.6
15 工 事 請 負 費	648,549,720	0.8	636,775,480	0.8	98.2
16 原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
17 公 有 財 産 購 入 費	6,406,000	0.0	6,405,526	0.0	100.0
18 備 品 購 入 費	5,125,824	0.0	5,058,072	0.0	98.7
19 負担金補助及び交付金	58,469,641,082	72.1	55,864,589,065	72.4	95.5
20 扶 助 費	82,716,225	0.1	75,182,137	0.1	90.9
21 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	—
22 補償補填及び賠償金	11,130,800	0.0	833,400	0.0	7.5
23 償還金利子及び割引料	14,414,404,000	17.8	14,111,968,237	18.3	97.9
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—
25 積 立 金	2,228,498,000	2.7	2,228,407,054	2.9	100.0
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	—
27 公 課 費	8,378,500	0.0	5,309,616	0.0	63.4
28 繰 出 金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	100.0
(予備費)	853,566,000	1.1	0	0.0	0.0
合 計	81,147,459,040	100.0	77,189,322,364	100.0	95.1

第9表

(1) 一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移

会 計 名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特 別 会 計	競 輪 事 業	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	国 民 健 康 保 険	1,925,390,000	1,541,318,000	1,498,342,790	1,512,286,000	1,560,733,678
	食肉センター食肉市場	348,111,000	360,835,000	382,968,000	372,296,000	427,220,000
	土地区画整理事業	633,729,000	586,241,000	581,121,000	558,734,000	410,425,000
	住宅新築資金等貸付事業 (老人保健医療)	0	0	0	0	0
	公共用地取得事業	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	132,913,000	152,217,000	157,175,000	170,839,000	158,284,000
	介護保険	2,277,715,000	2,403,640,000	2,538,848,000	2,676,604,000	2,814,418,000
	後期高齢者医療	2,335,782,000	2,392,504,000	2,526,812,000	2,661,912,000	2,710,423,106
	計	7,653,640,000	7,436,755,000	7,685,266,790	7,952,671,000	8,081,503,784
企 業 会 計	病院事業会計	1,044,127,695	1,593,735,122	1,191,821,910	1,115,207,125	965,217,029
	水道事業会計	17,393,974	17,456,083	17,370,859	17,370,164	22,367,333
	下水道事業会計	6,955,064,000	6,925,000,000	6,925,000,000	6,910,000,000	6,838,700,000
	計	8,016,585,669	8,536,191,205	8,134,192,769	8,042,577,289	7,826,284,362
合 計		15,670,225,669	15,972,946,205	15,819,459,559	15,995,248,289	15,907,788,146

(2) 特別会計及び企業会計からの一般会計への繰出金の推移

会 計 名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特 別	競 輪 事 業	円 500,000,000	円 100,000,000	円 100,000,000	円 100,000,000	円 100,000,000
	(老人保健医療)	100,489,863	—	—	—	—
合 計		600,489,863	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000

第10表 平成26年度 基金の状況

(単位：円)

基金別	平成25年度末 現在高	年度中増減高		平成26年度末 現在高
		増高	減高	
災害救助基金	108,074,160	88,455	1,120,000	107,042,615
小菅科学教育振興基金	29,772,807	24,267	0	29,797,074
財政調整基金	10,103,347,735	7,181,457	0	10,110,529,192
国民健康保険支払準備基金	4,280,168,608	588,336,000	600,140,000	4,268,364,608
社会福祉事業振興基金	435,282,138	1,615,313	0	436,897,451
中小企業振興基金	10,100,931	5,000,000	3,109,130	11,991,801
文化振興基金	195,849,704	0	6,632,801	189,216,903
桜運動広場整備基金	6,546,079	0	6,546,079	0
東橋北住環境整備基金	33,762,183	6,263	12,690,000	21,078,446
国際交流基金	90,826,135	24,136,417	5,295,971	109,666,581
都市基盤・公共施設等整備基金	1,816,221,916	1,742,844,171	0	3,559,066,087
減債基金	317,924,339	2,651,636	17,999,713	302,576,262
広域基幹道路整備基金	996,660,033	812,346	0	997,472,379
緑化基金	144,933,925	3,331,458	14,092,841	134,172,542
ふるさと・水と土保全基金	12,279,589	0	989,991	11,289,598
市営住宅整備基金	332,507,203	0	76,819,000	255,688,203
廃棄物処理施設整備基金	1,686,467,202	1,374,586	289,625,174	1,398,216,614
介護保険給付費支払準備基金	343,420,811	888,384,376	849,998,000	381,807,187
競輪事業財政調整基金	1,955,228,661	151,680,415	600,000,000	1,506,909,076
学校施設整備基金	1,284,809,960	101,121,961	0	1,385,931,921
まちづくり事業基金	2,722,283,316	332,338,734	91,666,412	2,962,955,638
土地開発公社経営健全化基金	3,678,473,332	2,998,207	0	3,681,471,539
市立四日市病院整備基金	15,938,807	12,991	0	15,951,798
内部・八王子線基金	800,000,000	652,055	0	800,652,055
競輪事業施設等整備基金	0	600,000,000	0	600,000,000
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合計	32,552,033,404	4,454,591,108	2,576,725,112	34,429,899,400

(注) 基金運用益の事業充当額は、社会福祉事業振興基金354,785円、市営住宅整備基金271,016円、文化振興基金159,631円、緑化基金118,822円、国際交流基金74,029円、中小企業振興基金10,884円、ふるさと・水と土保全基金10,009円、桜運動広場整備基金5,335円である。

参考資料：平成25年度 比較都市(15市)の財政状況

比較都市については6頁(注2)参照

区 分	住民基本 台帳人口	基準財政 収入額	基準財政 需要額	標準財政 規 模	財政力 指 数	経常収 支比率	公債費 負担比 率	実質収 支比率
	人	千円	千円	千円		%	%	%
青 森 市	H26. 1. 1 298,416	29,170,944	54,805,022	69,664,149	0.53	90.0	19.6	2.3
秋 田 市	320,720	34,737,870	55,003,768	73,802,381	0.62	89.0	17.5	2.3
前 橋 市	340,934	41,587,651	53,555,771	77,490,859	0.77	88.9	15.8	3.7
川 越 市	348,595	42,600,493	44,685,669	61,343,492	0.95	93.2	14.0	7.9
岐 阜 市	416,625	51,447,951	61,840,278	86,621,687	0.82	88.3	12.4	10.7
豊 橋 市	379,582	49,738,404	52,936,443	73,151,571	0.94	86.9	13.4	6.3
岡 崎 市	379,184	50,474,585	51,407,157	70,028,610	0.98	87.3	7.6	7.3
豊 田 市	422,106	65,143,711	63,662,231	92,949,659	1.06	83.8	10.2	8.3
大 津 市	342,603	38,042,775	47,884,617	62,649,703	0.80	89.4	14.9	3.2
高 知 市	338,909	35,434,487	63,870,845	83,022,927	0.56	92.9	25.7	0.9
久留米市	305,656	31,462,803	49,683,843	68,413,439	0.62	92.4	15.5	2.0
越 谷 市	331,565	36,761,188	40,148,971	55,300,099	0.91	88.8	13.5	7.8
吹 田 市	360,083	47,300,349	48,800,494	67,340,782	0.97	96.4	9.3	3.0
春日井市	309,854	38,197,473	39,872,661	54,910,949	0.96	92.3	14.5	5.6
四日市市	313,203	49,435,086	50,130,413	69,836,086	0.99	86.3	16.5	3.6
15市平均	347,202	42,769,051	51,885,879	71,101,760	0.83	89.7	14.7	5.0

四日市市の財政状況の推移

22年度	305,944	45,283,476	46,708,239	65,045,111	1.063	86.0	16.9	3.4
23年度	305,840	48,917,535	49,427,748	68,422,072	1.019	84.2	16.4	3.3
24年度	313,195	49,930,308	50,291,463	69,539,493	0.984	86.9	17.3	2.8
25年度	313,203	49,435,086	50,130,413	69,836,086	0.990	86.3	16.5	3.6
26年度	312,753	49,827,488	50,257,035	69,301,444	0.990	88.9	15.5	3.1